

I 利用上の注意

1 調査の目的

経済センサス-活動調査は、我が国の全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国的及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の「精度向上に資する母集団資料を得ることを目的としている。

2 調査の根拠

統計法（平成19年法律第53号）に基づく基幹統計調査として実施されている。

3 調査の期日

平成24年2月1日現在で実施した。

4 調査の範囲

経済センサス-活動調査は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する以下に掲げる事業所並びに国及び地方公共団体の事業所を除く事業所・企業について行った。

① 大分類A―農業・林業に属する個人経営の事業所

② 大分類B―漁業に属する個人経営の事業所

③ 大分類N―生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792―家事サービス業に属する事業所

④ 大分類R―サービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96―外国公務に属する事業所

卸売・小売業の調査は、公営、民営の事業所を対象としている。例えば、商業以外の会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とする。

また、料金を支払って出入りする有料施設（公園、遊園地、テーマパーク、駅改札内[※]、有料道路内[※]）の中にある別経営の事業所についても調査の対象とする。ただし、前述以外の有料施設内（劇場内、運動競技場内など）の事業所は、原則、調査の対象としない。

なお、調査期日に休業若しくは清算中、季節営業であっても専従者がいる事業所は対象とする。

※については、平成19年調査より調査の対象を開始した。

5 集計対象等について

本編の集計対象等は次のとおりである。

(1) 集計対象

「平成24年経済センサス-活動調査」（以下「活動調査」という。）の調査結果のうち、産業大分類が「I―卸売業、小売業」に格付けられた事業所を全て集計対象としているが、「III 統計表」の第8表～第17表は、数値が得られた事業所について集計した。

(2) 比較対象

「II 調査結果の概要」において、「平成24年」の数値は活動調査、平成19年以前の数値は注記がある場合を除き「商業統計調査（経済産業省）」（以下「商業統計」という。）である。

6 統計表利用のための主な用語の説明

(1) 事業所（卸売業・小売業事業所）

原則として、一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいう。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品（事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など）を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が、別の場所で経営している自己製品の卸売事業所（主として管理事務のみを行っている事業所を除く）
例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所とする。
- ⑤ 商品を卸売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても同種商品を販売している場合は、修理業とせず卸売業とする。
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）。
「代理商、仲立業」には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれる。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいう。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
なお、修理料収入額の方が多くても、同種商品を販売している場合は修理業とせず小売業とする。
ただし、修理のみを専業としている事業所は、修理業（大分類Rーサービス業（他に分類されないもの））とし、修理のために部品などを取り替えても商品の販売とはしない。
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品在那个場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。
- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行なうための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所など）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店等で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類する。

(4) 単独事業所

他の場所に同一経営の本店、支店、支社、営業所などを持たない事業所（1企業1事業所）をいう。

(5) 本店

他の場所に同一経営の支店、支社、営業所などがあって、それらのすべてを統括している事業所をいう。

なお、本店の各部門がいくつかの場所に分かれているような場合は、社長などの代表者がいる事業所を「本店」とし、他の事業所は「支店」とする。

(6) 支店

他の場所にある本店などの統括を受けている事業所をいい、支店、支社の名称をもつ事業所のほか、営業所、売店、出張所、企業組合の販売所などの名称で商品の売買を主として行っている事業所を含む。

また、上位の本店などの統括を受ける一方、下位の事業所を統括している中間的な地域本店なども支店とする。

(7) 開設時期

平成24年2月1日現在で所在している場所において、事業を始めた時期とする。

(8) 従業者及び就業者

平成24年2月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいう。

従業者とは「個人業主」、「無給家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの出向・派遣従業者」を合わせ「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」を除いたものをいう。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいう。
- ② 「無給家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、常時従事している者をいう。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいう。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイトなど」と呼ばれている者で次のいずれかに該当する者をいう。
 - ア 期間を定めずに雇用されている者
 - イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - ウ 平成23年の12月、平成24年1月のそれぞれの月に18日以上雇用された者
- ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいう。
- ⑥ 「他からの出向・派遣従業者」とは、別経営の事業所から出向・派遣されている者をいう。
- ⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への出向・派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、別経営の事業所へ出向・派遣している者をいう。
- ⑧ 「パート・アルバイトなどの8時間換算雇用者数」とは、パート・アルバイトなどの従業者について平均的な1日当たりの労働時間である8時間に換算したもの。

(9) 年間商品販売額

平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいう。したがって、土地・建物などの不動産及び株券、商品券、プリペイドカード、宝くじ、切手などの有価証券の販売額は含めない。

商品売買に関する仲立手数料収入を除く卸売の商品販売額に小売の商品販売額を加えることにより算出した。

(10) その他の収入額

平成23年1月1日から平成23年12月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、製造業、飲食部門、サービス業などの商業活動（商品販売額）以外の事業による収入額を合計したもの。

(11) 商品手持額

平成23年12月末現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）。

(12) セルフサービス方式（小売業のみ）

セルフサービス方式とは、当該事業所の売場面積の50%以上について、次の三つの条件を兼ね備えている場合をいう。

- ① 客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっている。
- ② 店に備え付けられている買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を選び取れるようなシステムをとっている。
- ③ 売場の出口などに設置されている精算所（レジ）において、客が一括して代金の支払いを行うシステムになっている。

セルフサービス方式に該当する事業所の例として、総合スーパー、専門スーパー、ホームセンター、ドラッグストア、コンビニエンスストア、ワンプライスショップ、大型カー用品店などがある。

(13) 売場面積（小売業のみ）

平成24年2月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積（食堂・喫茶、屋外展示場、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫等、また、他に貸している店舗（テナント）分は除く）をいう。

ただし、牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所については売場面積の調査を行っていない。

(14) 営業時間（小売業のみ）

牛乳小売業（宅配専門）、新聞小売業（宅配専門）に属する事業所の営業時間は調査していない。

(15) 商品販売形態（小売業のみ）

商品販売形態区分（小売業のみ）の年間商品販売額については、調査票の「小売販売額の商品販売形態別割合」をもとに計算した。

商品販売形態区分は、次のとおりである。

- ① 店頭販売…店頭で商品を販売した場合をいう。なお、ご用聞きも含む。
- ② 訪問販売…訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいう。仮設会場での展示販売も含む。
- ③ 通信・カタログ販売…カタログ、テレビ、ラジオ等の媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、銀行振込などの通信手段による購入の申込を受けて商品を販売した場合をいう。
- ④ インターネット販売…インターネットにより購入の申込みを受けて商品を販売した場合をいう。
- ⑤ 自動販売機による販売…卸売業、小売業の事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合をいう。
- ⑥ その他…生活協同組合の「共同購入方式」、新聞や牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいう。

(16) チェーン組織（小売業のみ）

- ① フランチャイズ・チェーン加盟事業所…事業所（フランチャイジー）が他の事業所（フランチャイザー（本部））との間に契約を結び（加盟）、フランチャイザーの商標や経営のノウハウを用いて、同一イメージのもとに商品の販売等を行っている事業所をいう。
- ② ボランタリー・チェーン加盟事業所…事業所が同一業種の事業所同士で本部を中心に共同仕入れ、配送、宣伝、売り出しなどを行う共同事業に加盟している事業所をいう。
- ③ いずれにも加盟していない事業所…上記①、②に含まれない事業所をいう。例えば、レギュラー・チェーン（直営店）、自動車メーカーの特約店、家電メーカーの販売店、元売系列のガソリンスタン

ドなど。

(17) 「業態分類」と「産業分類」

「業態分類」と「産業分類」との関係では、以下の①～③については、名称が類似していても定義が異なるため、留意する必要がある。

具体的な定義の相違等については、別表「業態分類表」の備考欄や脚注を参照のこと。

- ① 業態分類「コンビニエンスストア」と産業分類「5891 コンビニエンスストア（飲食料品を中心とするものに限る）」
- ② 業態分類「うちホームセンター」と産業分類「6091 ホームセンター」
- ③ 業態分類「無店舗販売」と産業分類「61 無店舗小売業」

(18) 売場面積

売場面積については、当該項目について調査をしていない牛乳小売業（宅配専門）、自動車小売業（新車・中古）、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業（宅配専門）の事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売、インターネット販売等で売場面積の無い事業所を不詳とした。

7 記号及び注記

- (1) 統計表中の「－」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「▲」はマイナスの数値を表している。「X」は事業所数が1又は2に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所である、また、事業所が3以上に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿している。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しない。
- (4) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積を持つ事業所についてのみ算出している。
- (5) 「就業者1人当たり年間商品販売額」、「従業者1人当たり年間商品販売額」は、「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間換算（平成14年より調査）したものをを用いて算出している。

8 問い合わせ先

内容についてのお問い合わせは、下記までお願いします。

石川県県民文化局県民交流課

統計情報室 経済産業グループ

TEL 076-225-1342

FAX 076-225-1345

E-MAIL : toukei@pref.ishikawa.lg.jp

商業統計調査結果はインターネットでもご覧いただけます。

アドレス <http://toukei.pref.ishikawa.jp>

別表

業態分類表

区分	セルフ方式 (注1)	取扱商品等(注2)	売場面積	営業時間	備考
1. 百貨店	×	産業分類「561百貨店,総合スーパー」に格付けされた事業所	3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		産業分類「561百貨店,総合スーパー」とは、衣、食、他(=住)にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所をいう。
(1) 大型百貨店			3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
(2) その他の百貨店					
2. 総合スーパー			3000㎡以上(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡以上)		
(1) 大型総合スーパー			3000㎡未満(都の特別区及び政令指定都市は6000㎡未満)		
(2) 中型総合スーパー					
3. 専門スーパー		衣が70%以上 食が70%以上 住が70%以上 住関連スーパーのうち6021+6022+6042が0%を超え70%未満	250㎡以上		
(1) 衣料品スーパー					
(2) 食料品スーパー					
(3) 住関連スーパー					
うちホームセンター					
4. コンビニエンスストア		飲食料品を扱っていること	30㎡以上250㎡未満	14時間以上	「飲食料品」とは、商品分類番号の上位2桁が58のものを用い、産業分類「5891 コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするものに限る)」以外も含む。
うち終日営業店				終日営業	
5. 広義ドラッグストア		以下のいずれかに該当する事業所 ・産業分類「6031ドラッグストア」に格付けされた事業所 ・603を25%以上取扱い、かつ、6032を扱っている事業所			産業分類「6031ドラッグストア」とは、産業分類「603医薬品・化粧品小売業」に格付けされた事業所のうち、以下のいずれかに該当する事業所をいう。 ・セルフサービス方式を採用しており、一般用医薬品を扱っている事業所 ・セルフサービス方式を採用しており、店舗形態において「ドラッグストア」を選択した事業所
うちドラッグストア		産業分類「6031ドラッグストア」に格付けされた事業所			
6. その他のスーパー		2、3、4、5以外のセルフ店			
うち各種商品取扱店(注3)					
7. 専門店	×	571,572,573,574,5791,5792,5793,5799のいずれかが90%以上 582,583,584,585,586,5892,5893,5894,5895,5896,5897,5898,5899のいずれかが90%以上 5911,5912,5913,5914,592,593,601,602,6032,6033,6034,604,605,606,607,6081,6082,6092,6093,6094,6095,6096,6097,6098,6099のいずれかが90%以上			
(1) 衣料品専門店					
(2) 食料品専門店					
(3) 住関連専門店					
8. 家電大型専門店	×	産業分類「5931機械器具小売業」又は「5932電気事務機械器具小売業」に格付けされた事業所	500㎡以上		
9. 中心店	×	衣が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く) 食が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く) 住が50%以上(1、7、8、11に該当する小売店を除く)			
(1) 衣料品中心店					
(2) 食料品中心店					
(3) 住関連中心店					
10. その他の小売店	×	1、7、8、9、11以外の非セルフ店			
うち各種商品取扱店(注3)					
11. 無店舗販売	×	訪問販売 + 通信・カタログ販売 + インターネット販売 + 自動販売機による販売が100%	0㎡		
うち通信・カタログ販売、インターネット販売		無店舗販売のうち、通信・カタログ販売 + インターネット販売が80%以上			

(注1) 「セルフ方式」とは、売場面積の50%以上について、セルフサービス方式を採用している事業所をいう。

(注2) 「取扱商品等」欄の3桁及び4桁の番号は、商品分類番号(日本標準産業分類の分類番号に準拠)である。また、「衣」、「食」、「住」とは、個人経営の場合は商品分類番号の上位2桁で衣(57)、食(58)、住(59、60)に分類して集計したものをいい、個人経営以外の場合は、小売販売額の商品群別割合のうち衣料品が「衣」、飲食料品が「食」、その他が「住」に該当する。

(注3) 「各種商品取扱店」とは、「569その他の各種商品小売業」に格付けされ、かつ、コンビニエンスストア及び広義のドラッグストアの定義に該当しない事業所であって、「6. その他のスーパー」はセルフサービス方式を採用している事業所、「10. その他の小売店」はセルフサービス方式を採用していない事業所をいう。

(注4) 平成19年商業統計の業態分類と比べ、「5. 広義ドラッグストア」、「8. 家電大型専門店」及び「11. 無店舗販売」を新たな業態として区分している。

(注5) 産業分類「6091ホームセンター」とは、産業分類「60その他の小売業」に格付けされた事業所のうち、以下のいずれかに該当する事業所をいい、業態分類「うちホームセンター」の事業所数等とは一致しない。

・セルフサービス方式を採用し、売場面積500㎡以上で、商品分類「6021金物」、「6022荒物」及び「6042苗・種子」のいずれかを扱っている事業所

・セルフサービス方式を採用し、売場面積500㎡以上で、店舗形態において「ホームセンター」を選択した事業所

(注6) 産業分類「61無店舗小売業」とは、販売形態のうち店頭販売の割合が0%及び売場面積が0㎡の事業所をいい、業態分類「11. 無店舗販売」の事業所数等とは一致しない。

Ⅱ 調査結果の概要

Ⅱ 調査結果の概要

1 概況

～減少が続く事業所数、従業者数、年間商品販売額～

事業所数	15,737	(前回比 ▲5.0%の減)
従業者数	106,311人	(前回比 ▲1.6%の減)
就業者数	113,503人	(前回比 0.9%の増)
年間商品販売額	3兆4,573億円	(前回比 ▲16.8%の減)

(注1) 就業者は、従業者に臨時雇用者及び他からの派遣従業者数を併せ、従業者・臨時雇用者のうちから他への派遣従業者を除いたもの。

(注2) 管理、補助的経済活動を行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所、卸売の商品販売額(仲立手数料を除く)、小売の商品販売額及び仲立手数料のいずれの金額も無い事業所を含む。

平成24年2月1日現在で実施した経済センサス-活動調査における、卸売・小売業の事業所数は15,737(前回19年比▲5.0%減)、従業者数は106,311人(同▲1.6%減)、就業者数は113,503人(同0.9%増)、年間商品販売額は3兆4,573億円(同▲16.8%減)であった。

事業所数、従業者数、年間商品販売額とも連続して減少となった。

表1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

区分	調査年次	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
		合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業	合計	卸売業	小売業
実数	平成6年	21,138	4,801	16,337	117,854	44,901	72,953	5,195,424	3,804,863	1,390,561
	9年	19,964	4,530	15,434	118,147	44,287	73,860	5,474,906	3,999,182	1,475,724
	11年	20,167	4,869	15,298	125,261	45,257	80,004	5,212,840	3,792,285	1,420,555
	14年	18,379	4,240	14,139	117,839	39,527	78,312	4,280,880	2,971,169	1,309,711
	16年	18,091	4,428	13,663	115,045	37,813	77,232	4,335,303	3,028,760	1,306,543
	19年	16,564	3,932	12,632	107,999	34,496	73,503	4,157,618	2,818,190	1,339,428
	24年	15,737	4,222	11,515	106,311	35,053	71,258	3,457,293	2,355,825	1,101,467
	前回比		%	%	%	%	%	%	%	%
前回比	平成6年	▲7.1	▲7.8	▲7.0	1.9	0.8	2.6	▲6.4	▲9.3	2.8
	9年	▲5.6	▲5.6	▲5.5	0.2	▲1.4	1.2	5.4	5.1	6.1
	11年	1.0	7.5	▲0.9	6.0	2.2	8.3	▲4.8	▲5.2	▲3.7
	14年	▲8.9	▲12.9	▲7.6	▲5.9	▲12.7	▲2.1	▲17.9	▲21.7	▲7.8
	16年	▲1.6	4.4	▲3.4	▲2.4	▲4.3	▲1.4	1.3	1.9	▲0.2
	19年	▲8.4	▲11.2	▲7.5	▲6.1	▲8.8	▲4.8	▲4.1	▲7.0	2.5
	24年	▲5.0	7.4	▲8.8	▲1.6	1.6	▲3.1	▲16.8	▲16.4	▲17.8

(注) 平成11年から、無店舗販売事業所を調査に加えている。

2 事業所数

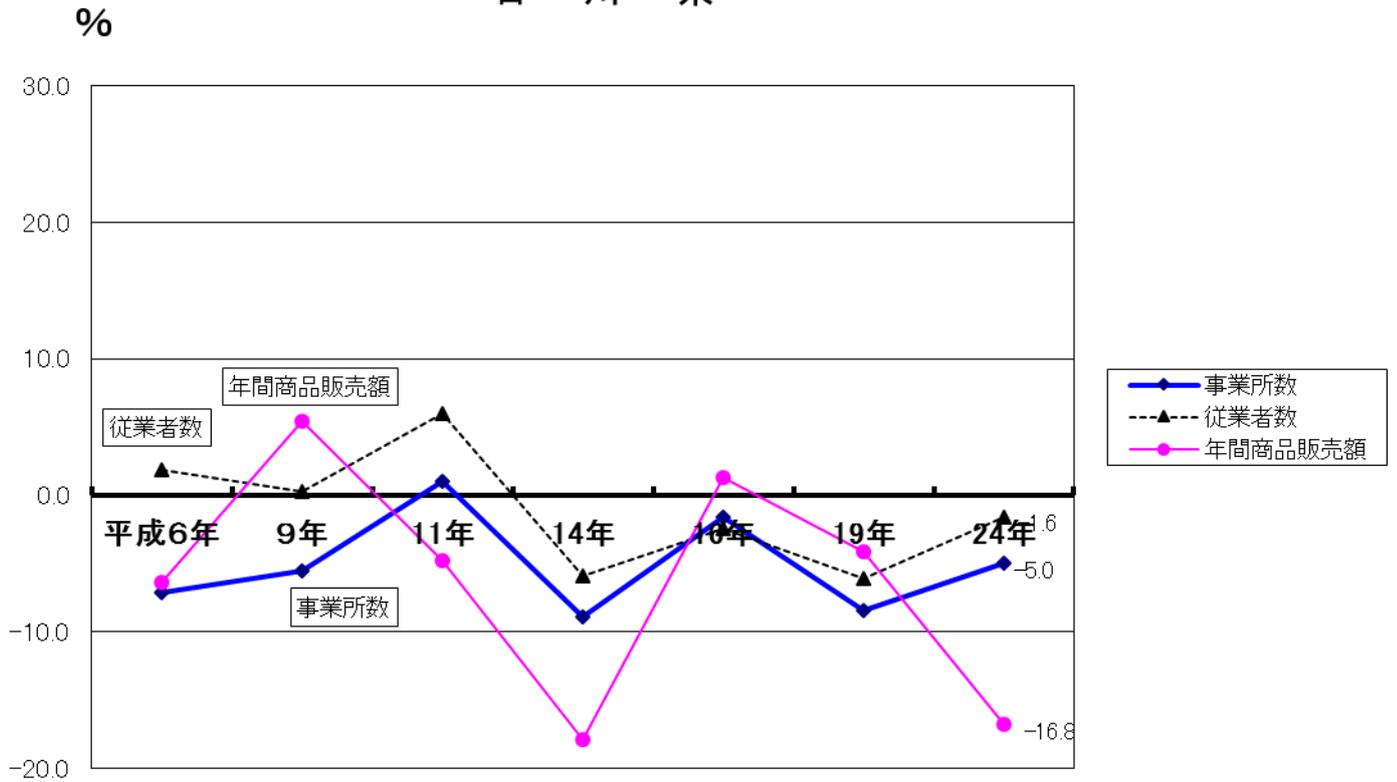
～事業所数は15,737(前回比▲5.0%減)で減少傾向続く～

事業所数は15,737で、前回調査(平成19年6月1日現在)の16,564と比べ▲5.0%の減少(827減)となり、減少傾向が続いている。(表1)

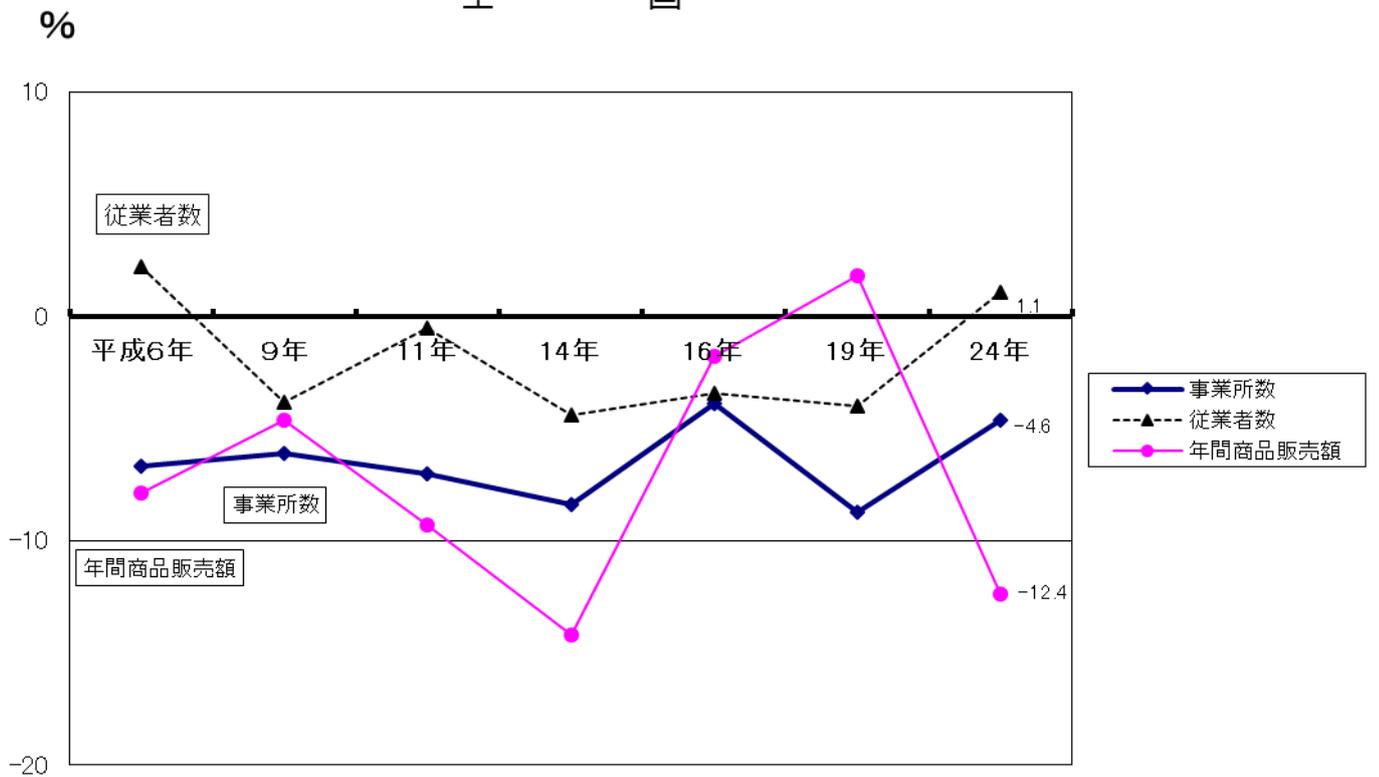
これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は4,222で前回に比べ7.4%の増加(290増)、小売業は11,515で前回に比べ▲8.8%の減少(1,117減)となった。(表2、表3)

図1 事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比推移

石 川 県



全 国



(1) 業種別の事業所数

①卸売業

業種別にみると、産業機械器具卸売業（524 事業所、構成比 12.4%）、食料・飲料卸売業（498 事業所、同 11.8%）、建築材料卸売業（424 事業所、同 10.0%）、他に分類されない卸売業（392 事業所、同 9.3%）、農畜産物・水産物卸売業（365 事業所、同 8.6%）の上位 5 業種で卸売業全体の 5 割強を占めている。

②小売業

業種別にみると、飲食料品小売業（3,443 事業所、構成比 29.9%）、織物・衣服・身の回り品小売業（1,745 事業所、同 15.2%）、機械器具小売業（1,607 事業所、同 14.0%）、他に分類されない小売業（1,092 事業所、同 9.5%）、医薬品・化粧品小売業（796 事業所、同 6.9%）の順になっている。

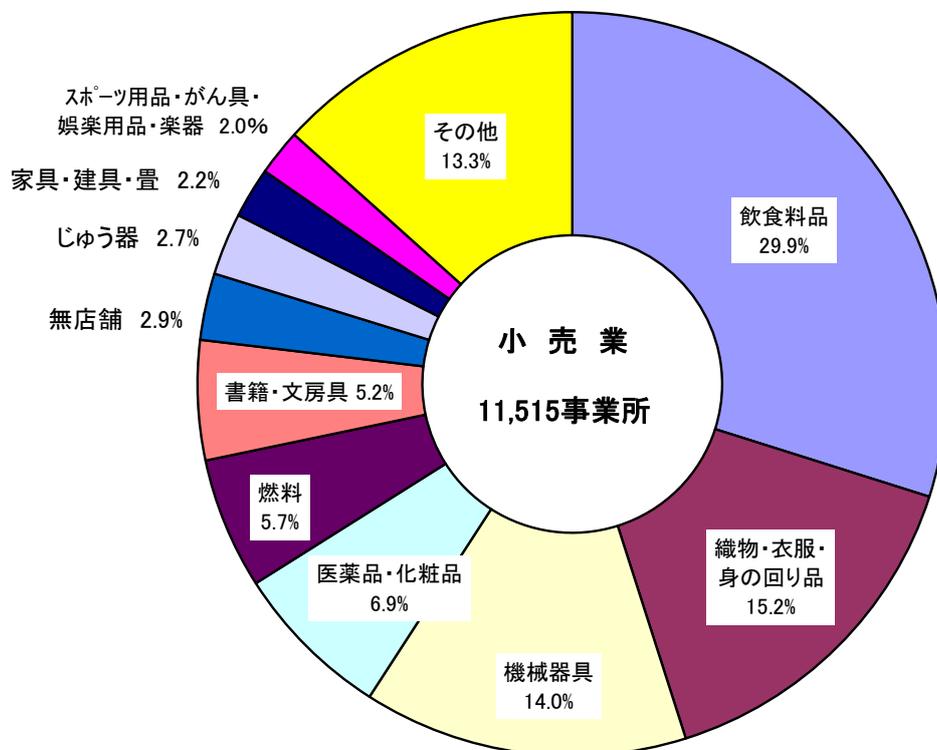
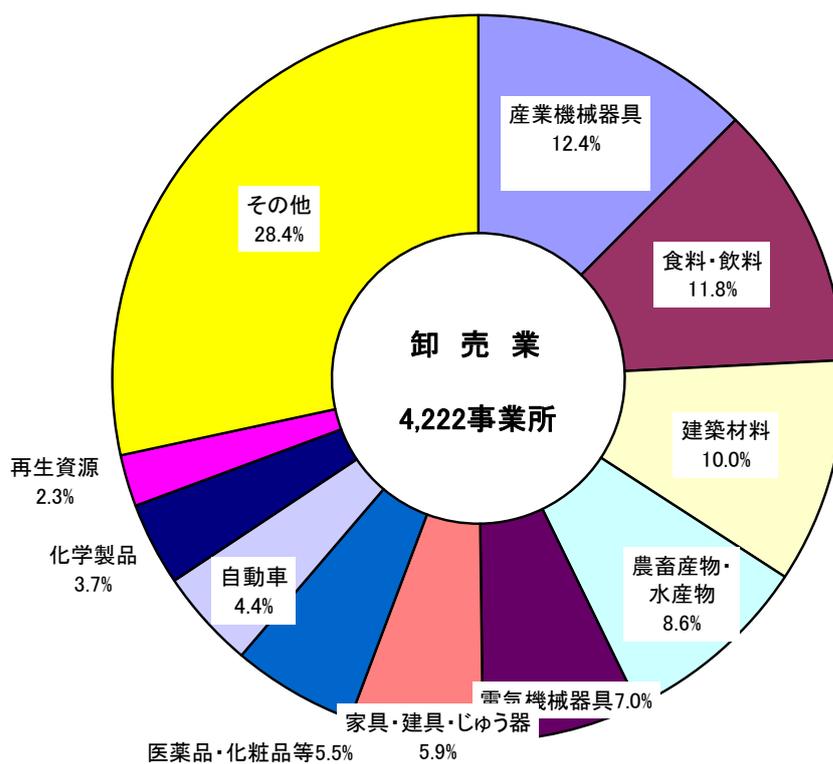
表2 卸売業の業種別事業所数

業 種	事 業 所 数		構 成 比 (%)		前 回 比 (%)
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	24年/19年
卸売業計	3,932	4,222	100.0	100.0	7.4
各種商品卸売業	16	14	0.4	0.3	▲ 12.5
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	109	98	2.8	2.3	▲ 10.1
衣服・身の回り品卸売業	142	-	3.6	-	-
衣服卸売業	-	86	-	2.0	-
身の回り品卸売業	-	66	-	1.6	-
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	13	-	0.3	-
農畜産物・水産物卸売業	373	365	9.5	8.6	▲ 2.1
食料・飲料卸売業	510	498	13.0	11.8	▲ 2.4
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	13	-	0.3	-
建築材料卸売業	467	424	11.9	10.0	▲ 9.2
化学製品卸売業	133	156	3.4	3.7	17.3
鉱物・金属材料卸売業	173	-	4.4	-	-
石油・鉱物卸売業	-	78	-	1.8	-
鉄鋼製品卸売業	-	77	-	1.8	-
非鉄金属卸売業	-	49	-	1.2	-
再生資源卸売業	91	99	2.3	2.3	8.8
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	9	-	0.2	-
一般機械器具卸売業	384	-	9.8	-	-
産業機械器具卸売業	-	524	-	12.4	-
自動車卸売業	216	186	5.5	4.4	▲ 13.9
電気機械器具卸売業	243	297	6.2	7.0	22.2
その他の機械器具卸売業	135	149	3.4	3.5	10.4
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	10	-	0.2	-
家具・建具・じゅう器等卸売業	285	247	7.2	5.9	▲ 13.3
医薬品・化粧品等卸売業	212	231	5.4	5.5	9.0
紙・紙製品卸売業	-	80	-	1.9	-
他に分類されない卸売業	443	392	11.3	9.3	▲ 11.5
卸売業内格付不能	-	61	-	1.4	-

表3 小売業の業種別事業所数

業 種	事 業 所 数		構 成 比 (%)		前 回 比 (%)
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	24年/19年
小売業計	12,632	11,515	100.0	100.0	▲ 8.8
各種商品小売業	50	39	0.4	0.3	▲ 22.0
織物・衣服・身の回り品小売業	1,887	1,745	14.9	15.2	▲ 7.5
飲食料品小売業	4,216	3,443	33.4	29.9	▲ 18.3
自動車・自転車小売業	1,019	-	8.1	-	-
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,248	-	9.9	-	-
機械器具小売業	-	1,607	-	14.0	-
その他の小売業	4,212	4,263	33.3	37.0	1.2
管理、補助的経済活動を行う事業所	-	15	-	0.1	-
家具・建具・畳小売業	-	255	-	2.2	-
じゅう器小売業	-	314	-	2.7	-
医薬品・化粧品小売業	781	796	6.2	6.9	1.9
農耕用品小売業	114	83	0.9	0.7	▲ 27.2
燃料小売業	697	651	5.5	5.7	▲ 6.6
書籍・文房具小売業	670	596	5.3	5.2	▲ 11.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	282	234	2.2	2.0	▲ 17.0
写真機・写真材料小売業	49	-	0.4	-	-
時計・眼鏡・光学機械小売業	207	-	1.6	-	-
写真機・時計・眼鏡小売業	-	227	-	2.0	-
他に分類されない小売業	1,412	1,092	11.2	9.5	▲ 22.7
無店舗小売業	-	339	-	2.9	-
小売業内格付不能	-	79	-	0.7	-

図2 業種別事業所数の構成比



(2) 従業者規模別事業所数

①卸売業

従業者規模別にみると、2人以下規模（構成比29.3%）、5～9人規模（同25.4%）、3～4人規模（同23.8%）の順に多く、従業者10人未満の事業所が卸売業全体の8割近くを占めている。

前回比を見ると、100人以上規模で▲15.8%減、30～49人規模で▲9.2%減、10～19人規模で▲5.6%減となっているが、それ以外の階層では増加している。（表4）

②小売業

従業者規模別にみると、2人以下規模（構成比43.8%）、3～4人規模（同23.4%）、5～9人規模（同17.6%）の順に多く、従業者10人未満の事業所が小売業全体の8割以上を占めている。

前回比を見ると、5～9人規模（前回比▲11.5%減）、2人以下規模（同▲10.8%減）で2桁の減少となっているが、100人以上規模（同28.6%増）、30～49人規模（同25.0%増）、50～99人規模（同15.0%増）では2桁の増加となっている。（表4）

表4 従業者規模別事業所数

従業者 規 模	事 業 所 数		構 成 比		前回比(%) 24年/19年
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	
合 計	16,564	15,737	100.0	100.0	▲ 5.0
2人以下	6,609	6,284	39.9	39.9	▲ 4.9
3～4人	3,944	3,702	23.8	23.5	▲ 6.1
5～9人	3,349	3,099	20.2	19.7	▲ 7.5
10～19人	1,797	1,709	10.8	10.9	▲ 4.9
20～29人	419	444	2.5	2.8	6.0
30～49人	259	283	1.6	1.8	9.3
50～99人	140	164	0.8	1.0	17.1
100人以上	47	52	0.3	0.3	10.6
卸売業計	3,932	4,222	100.0	100.0	7.4
2人以下	949	1,235	24.1	29.3	30.1
3～4人	992	1,003	25.2	23.8	1.1
5～9人	1,057	1,071	26.9	25.4	1.3
10～19人	574	542	14.6	12.8	▲ 5.6
20～29人	162	175	4.1	4.1	8.0
30～49人	119	108	3.0	2.6	▲ 9.2
50～99人	60	72	1.5	1.7	20.0
100人以上	19	16	0.5	0.4	▲ 15.8
小売業計	12,632	11,515	100.0	100.0	▲ 8.8
2人以下	5,660	5,049	44.8	43.8	▲ 10.8
3～4人	2,952	2,699	23.4	23.4	▲ 8.6
5～9人	2,292	2,028	18.1	17.6	▲ 11.5
10～19人	1,223	1,167	9.7	10.1	▲ 4.6
20～29人	257	269	2.0	2.3	4.7
30～49人	140	175	1.1	1.5	25.0
50～99人	80	92	0.6	0.8	15.0
100人以上	28	36	0.2	0.3	28.6

(3) 経営組織別、開設時期別の事業所数

経営組織別にみると、法人事業所が9,624（構成比61.2%）、個人事業所が6,113（同38.8%）となっている。

前回比を見ると、法人事業所が7.2%増、個人事業所が▲19.4%減となっており、個人の卸売及び小売事業所はともに2割近い減少となった。

なお、平成20年以降開設の事業所数は1,581で、事業所全体の10.1%を占めている。うち、卸売業は329事業所（卸売業全事業所の7.8%）、小売業は1,252事業所（小売業全事業所の10.9%）であった。（表5、表6）

表5 経営組織別事業所数推移

区 分	合 計			法 人			個 人		
	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率
合 計	16,564	15,737	▲ 5.0	8,979	9,624	7.2	7,585	6,113	▲ 19.4
卸売業	3,932	4,222	7.4	3,116	3,580	14.9	816	642	▲ 21.3
小売業	12,632	11,515	▲ 8.8	5,863	6,044	3.1	6,769	5,471	▲ 19.2

表6 経営組織別、本・支店別事業所数

区 分	合 計	法 人			個 人			
		単独店	本 店	支 店	単独店	本 店	支 店	
全 事 業 所	合 計	15,693	3,603	845	5,176	5,828	96	145
		(100.0)	(23.0)	(5.4)	(33.0)	(37.1)	(0.6)	(0.9)
	卸売業	4,215	1,394	348	1,838	613	8	14
		(100.0)	(33.1)	(8.3)	(43.6)	(14.5)	(0.2)	(0.3)
	小売業	11,478	2,209	497	3,338	5,215	88	131
		(100.0)	(19.2)	(4.3)	(29.1)	(45.4)	(0.8)	(1.1)
平成 20 年 以 降 開 設	合 計	1,581	230	41	916	352	6	36
		(100.0)	(14.5)	(2.6)	(57.9)	(22.3)	(0.4)	(2.3)
	卸売業	329	71	21	216	20	-	1
		(100.0)	(21.6)	(6.4)	(65.7)	(6.1)	(-)	(0.3)
	小売業	1,252	159	20	700	332	6	35
		(100.0)	(12.7)	(1.6)	(55.9)	(26.5)	(0.5)	(2.8)

(注1) ()内は構成比

(注2) 本・支店別が不詳である事業所を除く。

3 従業者数等

～従業者数は106,311人(前回比▲1.6%減)～

従業者数は106,311人で前回に比べ▲1.6%の減少(1,688人減)となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は35,053人で前回に比べ1.6%の増加(557人増)、小売業は71,258人で前回に比べ▲3.1%の減少(2,245人減)となった。(表7、表8)

(1) 業種別従業者数

①卸売業

業種別にみると、食料・飲料卸売業(4,526人、構成比12.9%)、農畜産物・水産物卸売業(3,803人、同10.8%)、産業機械器具卸売業(3,793人、同10.8%)の順となっている。

②小売業

業種別にみると、飲食料品小売業(23,906人、構成比33.5%)、機械器具小売業(9,414人、同13.2%)、織物・衣服・身の回り品小売業(7,100人、同10.0%)の順になっている。

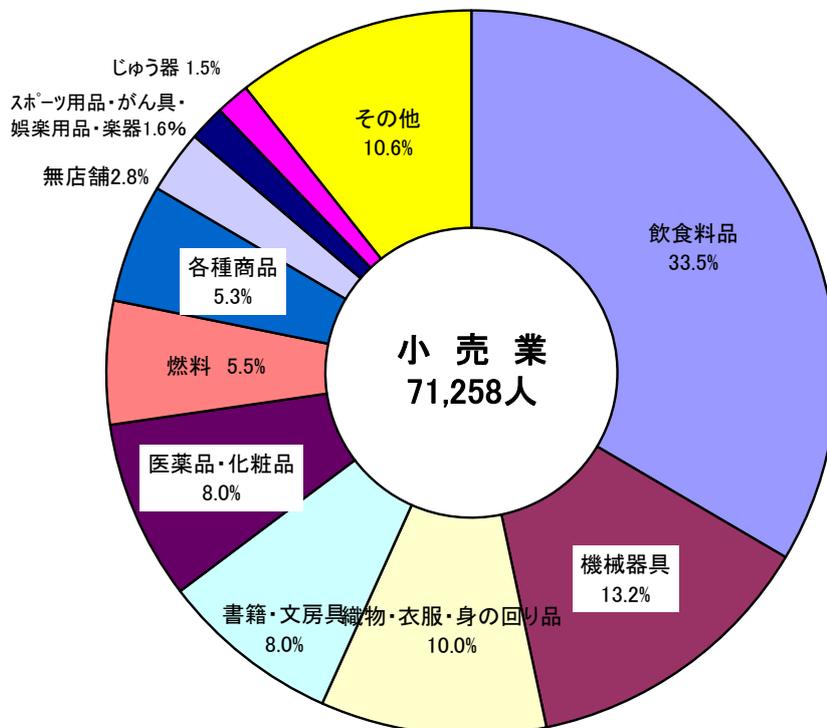
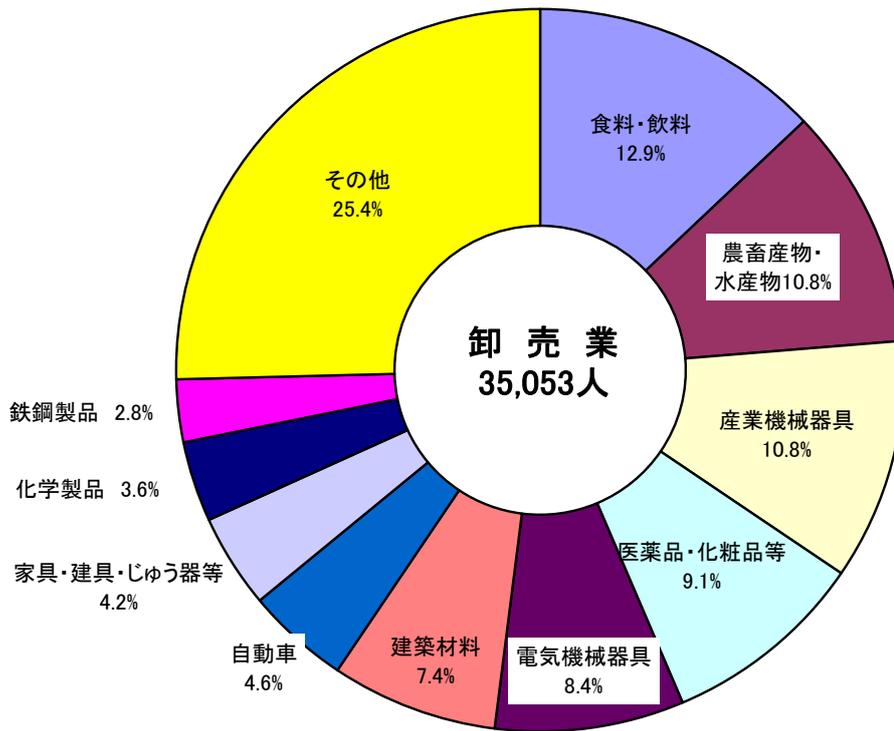
表7 卸売業の業種別従業者数

業種	従業者数(人)		構成比(%)		前回比(%)
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	24年/19年
卸売業計	34,496	35,053	100.0	100.0	1.6
各種商品卸売業	101	165	0.3	0.5	63.4
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	645	604	1.9	1.7	▲ 6.4
衣服・身の回り品卸売業	1,190	-	3.4	-	-
衣服卸売業	-	453	-	1.3	-
身の回り品卸売業	-	453	-	1.3	-
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	140	-	0.4	-
農畜産物・水産物卸売業	4,456	3,803	12.9	10.8	▲ 14.7
食料・飲料卸売業	4,779	4,526	13.9	12.9	▲ 5.3
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	96	-	0.3	-
建築材料卸売業	3,611	2,579	10.5	7.4	▲ 28.6
化学製品卸売業	792	1,245	2.3	3.6	57.2
鉱物・金属材料卸売業	1,913	-	5.5	-	-
石油・鉱物卸売業	-	662	-	1.9	-
鉄鋼製品卸売業	-	964	-	2.8	-
非鉄金属卸売業	-	221	-	0.6	-
再生資源卸売業	594	670	1.7	1.9	12.8
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	132	-	0.4	-
一般機械器具卸売業	2,931	-	8.5	-	-
産業機械器具卸売業	-	3,793	-	10.8	-
自動車卸売業	2,191	1,615	6.4	4.6	▲ 26.3
電気機械器具卸売業	2,706	2,944	7.8	8.4	8.8
その他の機械器具卸売業	1,268	1,552	3.7	4.4	22.4
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	81	-	0.2	-
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,621	1,459	4.7	4.2	▲ 10.0
医薬品・化粧品等卸売業	2,176	3,206	6.3	9.1	47.3
紙・紙製品卸売業	-	612	-	1.7	-
他に分類されない卸売業	3,522	2,427	10.2	6.9	▲ 31.1
卸売業内格付不能	-	651	-	1.9	-

表8 小売業の業種別従業者数

業種	従業者数(人)		構成比(%)		前回比(%)
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	24年/19年
小売業計	73,503	71,258	100.0	100.0	▲ 3.1
各種商品小売業	5,223	3,759	7.1	5.3	▲ 28.0
織物・衣服・身の回り品小売業	6,815	7,100	9.3	10.0	4.2
飲食料品小売業	27,418	23,906	37.3	33.5	▲ 12.8
自動車・自転車小売業	6,491	-	8.8	-	-
家具・じゅう器・機械器具小売業	5,066	-	6.9	-	-
機械器具小売業	-	9,414	-	13.2	-
その他の小売業	22,490	24,567	30.6	34.5	9.2
管理、補助的経済活動を行う事業所	-	77	-	0.1	-
家具・建具・畳小売業	-	921	-	1.3	-
じゅう器小売業	-	1,071	-	1.5	-
医薬品・化粧品小売業	3,740	5,710	5.1	8.0	52.7
農耕用品小売業	430	396	0.6	0.6	▲ 7.9
燃料小売業	4,128	3,939	5.6	5.5	▲ 4.6
書籍・文房具小売業	6,203	5,724	8.4	8.0	▲ 7.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,344	1,167	1.8	1.6	▲ 13.2
写真機・写真材料小売業	141	-	0.2	-	-
時計・眼鏡・光学機械小売業	645	-	0.9	-	-
写真機・時計・眼鏡小売業	-	747	-	1.0	-
他に分類されない小売業	5,859	4,815	8.0	6.8	▲ 17.8
無店舗小売業	-	1,968	-	2.8	-
小売業内格付不能	-	544	-	0.8	-

図3 従業者数の業種別構成比



(2) パート・アルバイト等の動向 ～卸売業でパート・アルバイトへの転換進む～

常用雇用者のうち、正社員の人数は48,773人(常用雇用者に占める割合55.0%)、パート・アルバイト等は39,872人(同45.0%)で、前回に比べ正社員は93人増加(前回比0.2%増)し、パート・アルバイト等は1,199人増加(同3.1%増)した。

これを卸売業・小売業別にみると、常用雇用者に占めるパート・アルバイト等の割合は、卸売業が19.8%(前回比1.9ポイント上昇)、小売業58.1%(同0.5ポイント上昇)となっており、特に卸売業において正社員からパート・アルバイト等への転換が進んでいることを示す結果となった。

業種別に常用雇用者に占めるパート・アルバイトの割合をみると、卸売業では身の回り品卸売業、食料・飲料卸売業、農畜産物・水産物卸売業等が高くなっている。小売業では書籍・文房具小売業が85.1%と突出しており、以下飲食料品小売業、各種商品小売業の順になっている。

平成24年のパート・アルバイト等(39,872人)を8時間換算してみると21,843人、うち卸売業が3,774人、小売業が18,069人となっている。常用雇用者に占めるパート・アルバイト等8時間換算雇用者数の割合は24.6%(卸売業12.4%、小売業31.0%)となっている。

パート・アルバイト等の1日当たりの平均労働時間は4.4時間(卸売業5.0時間、小売業4.3時間)となっており、小売業において短時間のパート・アルバイト等をより数多く雇用している実態が明らかになった。(表9、表10)

表9 卸売業・小売業別、経営組織別従業者数内訳

区分	合計	有給役員	個人事業主 及び無給 家族従業者	常用雇用者						
				合計		正社員		パート・アルバイト等		
				人	構成比	人	構成比	人	構成比	
合計	平成19年計	107,999	9,436	11,210	87,353	100.0	48,680	55.7	38,673	44.3
	法人	86,711	9,436	-	77,275	100.0	44,842	58.0	32,433	42.0
	個人	21,288	-	11,210	10,078	100.0	3,838	38.1	6,240	61.9
	平成24年計	106,311	9,107	8,559	88,645	100.0	48,773	55.0	39,872	45.0
	法人	88,634	9,090	-	79,544	100.0	45,343	57.0	34,201	43.0
	個人	17,677	17	8,559	9,101	100.0	3,430	37.7	5,671	62.3
卸売業	平成19年計	34,496	3,924	1,229	29,343	100.0	24,098	82.1	5,245	17.9
	法人	32,270	3,924	-	28,346	100.0	23,423	82.6	4,923	17.4
	個人	2,226	-	1,229	997	100.0	675	67.7	322	32.3
	平成24年計	35,053	3,814	872	30,367	100.0	24,341	80.2	6,026	19.8
	法人	33,269	3,807	-	29,462	100.0	23,790	80.7	5,672	19.3
	個人	1,784	7	872	905	100.0	551	60.9	354	39.1
小売業	平成19年計	73,503	5,512	9,981	58,010	100.0	24,582	42.4	33,428	57.6
	法人	54,441	5,512	-	48,929	100.0	21,419	43.8	27,510	56.2
	個人	19,062	-	9,981	9,081	100.0	3,163	34.8	5,918	65.2
	平成24年計	71,258	5,293	7,687	58,278	100.0	24,432	41.9	33,846	58.1
	法人	55,365	5,283	-	50,082	100.0	21,553	43.0	28,529	57.0
	個人	15,893	10	7,687	8,196	100.0	2,879	35.1	5,317	64.9

(注) 個人には法人でない団体を含む。

表10 パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数等

業種	常用雇用者					パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間
	総数	うちパート・アルバイト等		パート・アルバイト等の8時間換算雇用者数		
		人数	割合	人数	割合	
合計	88,645	39,872	45.0	21,843	24.6	4.4
卸売業計	30,367	6,026	19.8	3,774	12.4	5.0
各種商品卸売業	135	6	4.4	6	4.4	8.0
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	448	72	16.1	50	11.2	5.6
衣服卸売業	331	60	18.1	41	12.4	5.5
身の回り品卸売業	352	125	35.5	96	27.3	6.1
管理・補助的経済活動を行う事業所	131	44	33.6	24	18.3	4.4
農畜産物・水産物卸売業	3,173	981	30.9	626	19.7	5.1
食料・飲料卸売業	4,078	1,270	31.1	853	20.9	5.4
管理・補助的経済活動を行う事業所	96	5	5.2	5	5.2	8.0
建築材料卸売業	2,047	187	9.1	139	6.8	5.9
化学製品卸売業	1,088	152	14.0	113	10.4	5.9
石油・鉱物卸売業	581	63	10.8	46	7.9	5.8
鉄鋼製品卸売業	873	46	5.3	28	3.2	4.9
非鉄金属卸売業	167	34	20.4	20	12.0	4.7
再生資源卸売業	521	92	17.7	50	9.6	4.3
管理・補助的経済活動を行う事業所	117	35	29.9	21	17.9	4.8
産業機械器具卸売業	3,364	316	9.4	220	6.5	5.6
自動車卸売業	1,409	166	11.8	115	8.2	5.5
電気機械器具卸売業	2,768	323	11.7	181	6.5	4.5
その他の機械器具卸売業	1,431	271	18.9	77	5.4	2.3
管理・補助的経済活動を行う事業所	77	30	39.0	5	6.5	1.3
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,132	207	18.3	147	13.0	5.7
医薬品・化粧品等卸売業	3,011	756	25.1	494	16.4	5.2
紙・紙製品卸売業	510	71	13.9	60	11.8	6.8
他に分類されない卸売業	1,976	570	28.8	357	18.1	5.0
卸売業内格付不能	551	144	26.1	-	-	-
小売業計	58,278	33,846	58.1	18,069	31.0	4.3
各種商品小売業	3,727	2,589	69.5	2,012	54.0	6.2
織物・衣服・身の回り品小売業	5,556	3,090	55.6	1,874	33.7	4.9
飲食料品小売業	19,674	13,897	70.6	7,404	37.6	4.3
機械器具小売業	7,295	1,203	16.5	770	10.6	5.1
その他の小売業	19,984	12,264	61.4	5,781	28.9	3.8
管理・補助的経済活動を行う事業所	59	22	37.3	9	15.3	3.3
家具・建具・畳小売業	571	253	44.3	229	40.1	7.2
じゅう器小売業	697	407	58.4	102	14.6	2.0
医薬品・化粧品小売業	5,078	3,095	60.9	1,684	33.2	4.4
農耕用品小売業	303	53	17.5	37	12.2	5.6
燃料小売業	3,307	1,454	44.0	896	27.1	4.9
書籍・文房具小売業	4,985	4,241	85.1	1,213	24.3	2.3
スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	911	597	65.5	338	37.1	4.5
写真機・時計・眼鏡小売業	498	211	42.4	148	29.7	5.6
他に分類されない小売業	3,575	1,931	54.0	1,125	31.5	4.7
無店舗小売業	1,595	561	35.2	228	14.3	3.3
小売業内格付不能	447	242	54.1	-	-	-

(注)「パート・アルバイト等の1日当たり平均労働時間」はパート・アルバイトの総実労働時間数を人数で除したものである。

(3) 就業者数 ～臨時雇用者数は2倍以上の増～

就業者数は113,503人(前回比0.9%増)、卸売業は36,762人(同3.6%増)、小売業は76,741人(同▲0.3%減)となった。

就業者のうち、臨時雇用者数は5,607人(卸売業836人、小売業4,771人)で就業者全体の4.9%を占めており、前回より117.5%増加した。

別経営の事業所からの派遣者数は2,003人(卸売業1,099人、小売業904人)で就業者全体の1.8%を占めており、前回より▲10.3%の減少となった。また、別経営の事業所への派遣者数は418人(卸売業226人、小売業192人)で前回より19.8%の増加となった。(表11)

表11 就業者数の前回比

	平成19年		平成24年		
	(人)	構成比(%)	(人)	構成比(%)	前回比
合 計	112,460	100.0	113,503	100.0	0.9
従業者数	107,999	96.0	106,311	93.7	▲ 1.6
臨時雇用者数	2,578	2.3	5,607	4.9	117.5
別事業所からの派遣者数	2,232	2.0	2,003	1.8	▲ 10.3
(控除)別事業所への派遣者数	349	▲ 0.3	418	▲ 0.4	19.8
卸売業	35,487	100.0	36,762	100.0	3.6
従業者数	34,496	97.2	35,053	95.4	1.6
臨時雇用者数	455	1.3	836	2.3	83.7
別事業所からの派遣者数	786	2.2	1,099	3.0	39.8
(控除)別事業所への派遣者数	250	▲ 0.7	226	▲ 0.6	▲ 9.6
小売業	76,973	100.0	76,741	100.0	▲ 0.3
従業者数	73,503	95.5	71,258	92.9	▲ 3.1
臨時雇用者数	2,123	2.8	4,771	6.2	124.7
別事業所からの派遣者数	1,446	1.9	904	1.2	▲ 37.5
(控除)別事業所への派遣者数	99	▲ 0.1	192	▲ 0.3	93.9

(注) 就業者数は、従業者数に臨時雇用者数及び別経営の事業所からの派遣者を併せ、別経営の事業所への派遣者を除いたもの

表12 就業者数の内訳

業種	就業者数(人)					構成比(%)				
	合計	従業者数	臨時雇用者数	別事業所からの派遣者数	(控除)別事業所への派遣者数	合計	従業者数	臨時雇用者数	別事業所からの派遣者数	(控除)別事業所への派遣者数
合計	113,503	106,311	5,607	2,003	418	100.0	93.7	4.9	1.8	▲ 0.4
卸売業計	36,762	35,053	836	1,099	226	100.0	95.4	2.3	3.0	▲ 0.6
各種商品卸売業	165	165	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	609	604	6	11	12	100.0	99.2	1.0	1.8	▲ 2.0
衣服卸売業	469	453	25	-	9	100.0	96.6	5.3	-	▲ 1.9
身の回り品卸売業	459	453	2	5	1	100.0	98.7	0.4	1.1	▲ 0.2
管理・補助的経済活動を行う事業所	140	140	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
農畜産物・水産物卸売業	4,010	3,803	185	26	4	100.0	94.8	4.6	0.6	▲ 0.1
食料・飲料卸売業	4,739	4,526	93	146	26	100.0	95.5	2.0	3.1	▲ 0.5
管理・補助的経済活動を行う事業所	97	96	-	1	-	100.0	99.0	-	1.0	-
建築材料卸売業	2,693	2,579	68	77	31	100.0	95.8	2.5	2.9	▲ 1.2
化学製品卸売業	1,303	1,245	21	51	14	100.0	95.5	1.6	3.9	▲ 1.1
石油・鉱物卸売業	692	662	10	28	8	100.0	95.7	1.4	4.0	▲ 1.2
鉄鋼製品卸売業	1,017	964	4	56	7	100.0	94.8	0.4	5.5	▲ 0.7
非鉄金属卸売業	242	221	5	16	-	100.0	91.3	2.1	6.6	-
再生資源卸売業	694	670	16	10	2	100.0	96.5	2.3	1.4	▲ 0.3
管理・補助的経済活動を行う事業所	132	132	-	-	-	100.0	100.0	-	-	-
産業機械器具卸売業	3,957	3,793	34	159	29	100.0	95.9	0.9	4.0	▲ 0.7
自動車卸売業	1,660	1,615	9	40	4	100.0	97.3	0.5	2.4	▲ 0.2
電気機械器具卸売業	3,153	2,944	16	208	15	100.0	93.4	0.5	6.6	▲ 0.5
その他の機械器具卸売業	1,542	1,552	7	21	38	100.0	100.6	0.5	1.4	▲ 2.5
管理・補助的経済活動を行う事業所	83	81	2	-	-	100.0	97.6	2.4	-	-
家具・建具・じゅう器等卸売業	1,579	1,459	41	84	5	100.0	92.4	2.6	5.3	▲ 0.3
医薬品・化粧品等卸売業	3,445	3,206	135	109	5	100.0	93.1	3.9	3.2	▲ 0.1
紙・紙製品卸売業	634	612	7	15	-	100.0	96.5	1.1	2.4	-
他に分類されない卸売業	2,579	2,427	129	31	8	100.0	94.1	5.0	1.2	▲ 0.3
卸売業内格付不能	669	651	21	5	8	100.0	97.3	3.1	0.7	▲ 1.2
小売業計	76,741	71,258	4,771	904	192	100.0	92.9	6.2	1.2	▲ 0.3
各種商品小売業	3,795	3,759	40	2	6	100.0	99.1	1.1	0.1	▲ 0.2
織物・衣服・身の回り品小売業	7,780	7,100	604	102	26	100.0	91.3	7.8	1.3	▲ 0.3
飲食料品小売業	26,517	23,906	2,497	146	32	100.0	90.2	9.4	0.6	▲ 0.1
機械器具小売業	9,742	9,414	197	176	45	100.0	96.6	2.0	1.8	▲ 0.5
その他の小売業	26,297	24,567	1,365	429	64	100.0	93.4	5.2	1.6	▲ 0.2
管理・補助的経済活動を行う事業所	84	77	1	7	1	100.0	91.7	1.2	8.3	▲ 1.2
家具・建具・畳小売業	984	921	44	22	3	100.0	93.6	4.5	2.2	▲ 0.3
じゅう器小売業	1,120	1,071	32	21	4	100.0	95.6	2.9	1.9	▲ 0.4
医薬品・化粧品小売業	6,084	5,710	214	165	5	100.0	93.9	3.5	2.7	▲ 0.1
農耕用品小売業	412	396	10	7	1	100.0	96.1	2.4	1.7	▲ 0.2
燃料小売業	4,106	3,939	130	44	7	100.0	95.9	3.2	1.1	▲ 0.2
書籍・文房具小売業	6,309	5,724	545	66	26	100.0	90.7	8.6	1.0	▲ 0.4
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	1,259	1,167	62	30	-	100.0	92.7	4.9	2.4	-
写真機・時計・眼鏡小売業	785	747	14	24	-	100.0	95.2	1.8	3.1	-
他に分類されない小売業	5,154	4,815	313	43	17	100.0	93.4	6.1	0.8	▲ 0.3
無店舗小売業	2,060	1,968	63	42	13	100.0	95.5	3.1	2.0	▲ 0.6
小売業内格付不能	550	544	5	7	6	100.0	98.9	0.9	1.3	▲ 1.1

4 年間商品販売額

～年間商品販売額は3兆4,573億円(前回比▲16.8%減)～

年間商品販売額は3兆4,573億円で、前回の4兆1,576億円と比べ▲16.8%の減少(7,003億円減)となった。

これを卸売業、小売業別に見ると、卸売業は2兆3,558億円で、前回の2兆8,182億円と比べ▲16.4%の減少(4,624億円減)、小売業は1兆1,015億円で、前回の1兆3,394億円と比べ▲17.8%の減少(2,380億円減)となった。(表13、表14)

(1)業種別年間商品販売額

①卸売業

業種別にみると、食料・飲料卸売業(4,441億円、構成比18.9%)、農畜産物・水産物卸売業(2,687億円、同11.4%)、医薬品・化粧品等卸売業(2,458億円、同10.4%)、産業機械器具卸売業(2,096億円、同8.9%)、電気機械器具卸売業(2,023億円、同8.6%)の順になっている。(表13)

表13 卸売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(万円)		構成比(%)		前回比(%)
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	24年/19年
卸売業計	281,818,958	235,582,516	100.0	100.0	▲16.4
各種商品卸売業	471,025	674,092	0.2	0.3	43.1
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	10,908,227	7,287,130	3.9	3.1	▲33.2
衣服・身の回り品卸売業	3,552,291	-	1.3	-	-
衣服卸売業	-	1,034,672	-	0.4	-
身の回り品卸売業	-	1,126,781	-	0.5	-
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-
農畜産物・水産物卸売業	34,672,552	26,874,405	12.3	11.4	▲22.5
食料・飲料卸売業	46,309,883	44,408,009	16.4	18.9	▲4.1
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-
建築材料卸売業	28,172,851	19,411,139	10.0	8.2	▲31.1
化学製品卸売業	5,765,318	7,677,927	2.0	3.3	33.2
鉱物・金属材料卸売業	27,184,324	-	9.6	-	-
石油・鉱物卸売業	-	17,627,669	-	7.5	-
鉄鋼製品卸売業	-	8,951,869	-	3.8	-
非鉄金属卸売業	-	1,697,128	-	0.7	-
再生資源卸売業	1,950,448	1,793,827	0.7	0.8	▲8.0
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-
一般機械器具卸売業	21,779,848	-	7.7	-	-
産業機械器具卸売業	-	20,961,450	-	8.9	-
自動車卸売業	10,414,666	4,698,177	3.7	2.0	▲54.9
電気機械器具卸売業	35,157,834	20,225,660	12.5	8.6	▲42.5
その他の機械器具卸売業	9,313,891	6,686,162	3.3	2.8	▲28.2
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-
家具・建具・じゅう器等卸売業	5,487,098	4,982,730	1.9	2.1	▲9.2
医薬品・化粧品等卸売業	16,223,638	24,579,948	5.8	10.4	51.5
紙・紙製品卸売業	-	2,996,326	-	1.3	-
他に分類されない卸売業	24,455,064	9,533,804	8.7	4.0	▲61.0
卸売業内格付不能	-	2,353,611	-	1.0	-

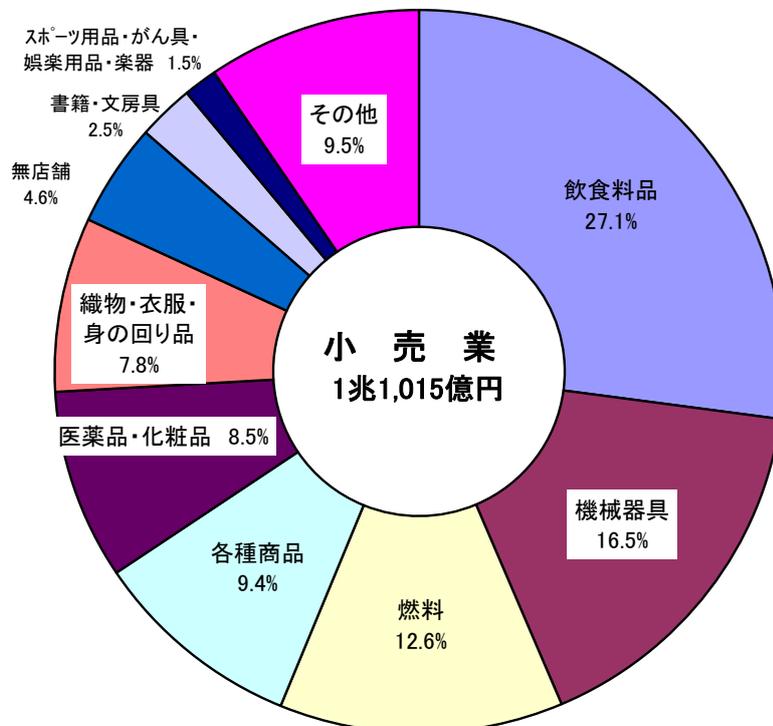
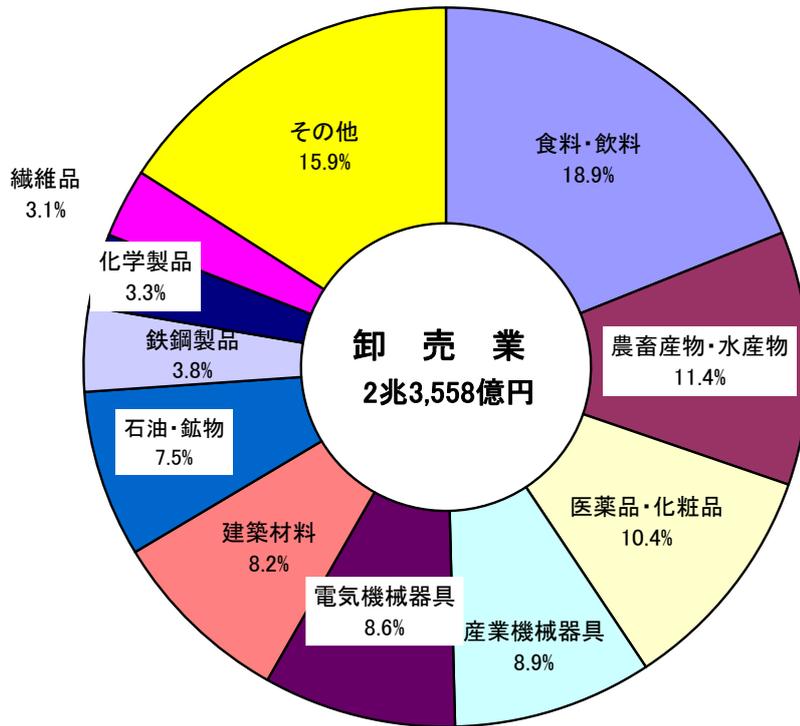
②小売業

業種別にみると、飲食料品小売業（2,981億円、構成比27.1%）、機械器具小売業（1,819億円、同16.5%）、燃料小売業（1,387億円、同12.6%）、各種商品小売業（1,030億円、同9.4%）、医薬品・化粧品小売業（937億円、同8.5%）の順になっている。（表14）

表14 小売業の業種別年間商品販売額

業種	年間商品販売額(万円)		構成比(%)		前回は比(%)
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	24年/19年
小売業計	133,942,798	110,146,734	100.0	100.0	▲ 17.8
各種商品小売業	14,222,998	10,301,791	10.6	9.4	▲ 27.6
織物・衣服・身の回り品小売業	9,749,613	8,622,656	7.3	7.8	▲ 11.6
飲食料品小売業	38,544,437	29,812,552	28.8	27.1	▲ 22.7
自動車・自転車小売業	18,715,752	-	14.0	-	-
家具・じゅう器・機械器具小売業	10,898,453	-	8.1	-	-
機械器具小売業	-	18,191,919	-	16.5	-
その他の小売業	41,811,545	36,432,431	31.2	33.1	▲ 12.9
管理、補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-
家具・建具・畳小売業	-	1,297,764	-	1.2	-
じゅう器小売業	-	573,910	-	0.5	-
医薬品・化粧品小売業	7,881,931	9,369,007	5.9	8.5	18.9
農耕用品小売業	1,074,292	610,530	0.8	0.6	▲ 43.2
燃料小売業	17,001,411	13,874,840	12.7	12.6	▲ 18.4
書籍・文房具小売業	4,155,701	2,715,214	3.1	2.5	▲ 34.7
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	2,098,031	1,648,250	1.6	1.5	▲ 21.4
写真機・写真材料小売業	99,035	-	0.1	-	-
時計・眼鏡・光学機械小売業	733,822	-	0.5	-	-
写真機・時計・眼鏡小売業	-	790,614	-	0.7	-
他に分類されない小売業	8,767,322	5,552,302	6.5	5.0	▲ 36.7
無店舗小売業	-	5,081,014	-	4.6	-
小売業内格付不能	-	1,704,371	-	1.5	-

図4 年間商品販売額の業種別構成比



(2) 従業者規模別年間商品販売額

①卸売業

従業者規模別にみると、5～9人規模（構成比21.9%）、10～19人規模（同21.3%）、50～99人規模（同14.6%）の順に多くなっている。

前回比を見ると、全ての規模で減少となっている。

中でも2人以下規模（前回比▲30.3%減）、30～49人規模（同▲30.0%減）の事業所において約3割の減少となった。（表15）

②小売業

従業者規模別にみると、10～19人規模（構成比21.7%）、5～9人規模（同18.9%）、100人以上規模（同13.2%）の順に多くなっている。

前回比を見ると、30～49人規模（前回比11.9%増）が増加となっており、その他すべての従業者規模で減少となった。（表15）

表15 従業者規模別年間商品販売額

従業者規模	年間商品販売額(万円)		構成比		前回比(%) 24年/19年
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	
合計	415,761,756	345,729,250	100.0	100.0	▲ 16.8
2人以下	23,109,332	16,149,970	5.6	4.7	▲ 30.1
3～4人	37,083,530	32,599,235	8.9	9.4	▲ 12.1
5～9人	85,804,344	72,366,136	20.6	20.9	▲ 15.7
10～19人	94,611,401	74,030,005	22.8	21.4	▲ 21.8
20～29人	48,871,663	38,811,060	11.8	11.2	▲ 20.6
30～49人	45,630,484	36,991,603	11.0	10.7	▲ 18.9
50～99人	47,066,598	44,937,931	11.3	13.0	▲ 4.5
100人以上	33,584,404	29,843,310	8.1	8.6	▲ 11.1
卸売業計	281,818,958	235,582,516	100.0	100.0	▲ 16.4
2人以下	14,633,849	10,196,989	5.2	4.3	▲ 30.3
3～4人	22,423,813	21,205,653	8.0	9.0	▲ 5.4
5～9人	57,236,831	51,510,054	20.3	21.9	▲ 10.0
10～19人	64,081,297	50,167,119	22.7	21.3	▲ 21.7
20～29人	38,013,535	29,171,444	13.5	12.4	▲ 23.3
30～49人	33,597,305	23,530,004	11.9	10.0	▲ 30.0
50～99人	35,698,415	34,459,767	12.7	14.6	▲ 3.5
100人以上	16,133,913	15,341,486	5.7	6.5	▲ 4.9
小売業計	133,942,798	110,146,734	100.0	100.0	▲ 17.8
2人以下	8,475,483	5,952,981	6.3	5.4	▲ 29.8
3～4人	14,659,717	11,393,582	10.9	10.3	▲ 22.3
5～9人	28,567,513	20,856,082	21.3	18.9	▲ 27.0
10～19人	30,530,104	23,862,886	22.8	21.7	▲ 21.8
20～29人	10,858,128	9,639,616	8.1	8.8	▲ 11.2
30～49人	12,033,179	13,461,599	9.0	12.2	11.9
50～99人	11,368,183	10,478,164	8.5	9.5	▲ 7.8
100人以上	17,450,491	14,501,824	13.0	13.2	▲ 16.9

(3) 単位当りの年間商品販売額(販売効率)

① 1事業所当たりの年間商品販売額

1 事業所当たりの年間商品販売額をみると、卸売業は 5 億 5,799 万円、前回比▲22.1%と減少し、小売業も 9,566 万円と前回に比べ▲9.8%の減少となった。(表 1 6)

② 従業者1人当たりの年間商品販売額

従業者 1 人当たりの年間商品販売額をみると、卸売業は 6,721 万円、前回比▲17.7%と減少し、小売業でも 1,546 万円で、前回比▲15.2%の減少となった。(表 1 6)

表16 業種別1事業所当り・従業者1人当り年間商品販売額

業 種	1 事 業 所 当 り 年間商品販売額(万円)		従 業 者 1 人 当 り 年間商品販売額(万円)		前 回 比 (%) 24年/19年	
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	1事業所 当 り	従業者 1人当り
合 計	25,100	21,969	3,850	3,252	▲ 12.5	▲ 15.5
卸売業計	71,673	55,799	8,170	6,721	▲ 22.1	▲ 17.7
各種商品卸売業	29,439	48,149	4,664	4,085	63.6	▲ 12.4
繊維品卸売業(衣服、身の回り品を除く)	100,075	74,358	16,912	12,065	▲ 25.7	▲ 28.7
衣服・身の回り品卸売業	25,016	-	2,985	-	-	-
衣服卸売業	-	12,031	-	2,284	-	-
身の回り品卸売業	-	17,072	-	2,487	-	-
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
農畜産物・水産物卸売業	92,956	73,629	7,781	7,067	▲ 20.8	▲ 9.2
食料・飲料卸売業	90,804	89,173	9,690	9,812	▲ 1.8	1.3
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
建築材料卸売業	60,327	45,781	7,802	7,527	▲ 24.1	▲ 3.5
化学製品卸売業	43,348	49,217	7,279	6,167	13.5	▲ 15.3
鉱物・金属材料卸売業	157,135	-	14,210	-	-	-
石油・鉱物卸売業	-	225,996	-	26,628	-	-
鉄鋼製品卸売業	-	116,258	-	9,286	-	-
非鉄金属卸売業	-	34,635	-	7,679	-	-
再生資源卸売業	21,433	18,119	3,284	2,677	▲ 15.5	▲ 18.5
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
一般機械器具卸売業	56,718	-	7,431	-	-	-
産業機械器具卸売業	-	40,003	-	5,526	-	-
自動車卸売業	48,216	25,259	4,753	2,909	▲ 47.6	▲ 38.8
電気機械器具卸売業	144,682	68,100	12,993	6,870	▲ 52.9	▲ 47.1
その他の機械器具卸売業	68,992	44,874	7,345	4,308	▲ 35.0	▲ 41.3
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
家具・建具・じゅう器等卸売業	19,253	20,173	3,385	3,415	4.8	0.9
医薬品・化粧品等卸売業	76,527	106,407	7,456	7,667	39.0	2.8
紙・紙製品卸売業	-	37,454	-	4,896	-	-
他に分類されない卸売業	55,203	24,321	6,944	3,928	▲ 55.9	▲ 43.4
卸売業内格付不能	-	38,584	-	3,615	-	-
小売業計	10,603	9,566	1,822	1,546	▲ 9.8	▲ 15.2
各種商品小売業	284,460	264,148	2,723	2,741	▲ 7.1	0.6
織物・衣服・身の回り品小売業	5,167	4,941	1,431	1,214	▲ 4.4	▲ 15.1
飲食料品小売業	9,142	8,659	1,406	1,247	▲ 5.3	▲ 11.3
自動車・自転車小売業	18,367	-	2,883	-	-	-
家具・じゅう器・機械器具小売業	8,733	-	2,151	-	-	-
機械器具小売業	-	11,320	-	1,932	-	-
その他の小売業	9,927	8,546	1,859	1,483	▲ 13.9	▲ 20.2
管理・補助的経済活動を行う事業所	-	-	-	-	-	-
家具・建具・畳小売業	-	5,089	-	1,409	-	-
じゅう器小売業	-	1,828	-	536	-	-
医薬品・化粧品小売業	10,092	11,770	2,107	1,641	16.6	▲ 22.1
農耕用品小売業	9,424	7,356	2,498	1,542	▲ 21.9	▲ 38.3
燃料小売業	24,392	21,313	4,119	3,522	▲ 12.6	▲ 14.5
書籍・文房具小売業	6,203	4,556	670	474	▲ 26.6	▲ 29.2
スポーツ用品・かん具・娯楽用品・楽器小売業	7,440	7,044	1,561	1,412	▲ 5.3	▲ 9.5
写真機・写真材料小売業	2,021	-	702	-	-	-
時計・眼鏡・光学機械小売業	3,545	-	1,138	-	-	-
写真機・時計・眼鏡小売業	-	3,483	-	1,058	-	-
他に分類されない小売業	6,209	5,085	1,496	1,153	▲ 18.1	▲ 22.9
無店舗小売業	-	14,988	-	2,582	-	-
小売業内格付不能	-	21,574	-	3,133	-	-

5 小売業の売場面積

～売場面積は減少～

小売事業所の売場面積(注)は、1,617,829 m²、前回比▲11.5%の減少となった。

(注) 売場面積は、以下の業種については調査を行っていない。

牛乳小売業(宅配専門)、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)、無店舗小売業等の事業所など

(1) 業種別の売場面積

業種別にみると、飲食料品小売業 389,422 m²(同 24.1%)、各種商品小売業 244,925 m²(同 15.1%)、織物・衣服・身の回り品小売業 230,735 m²(同 14.3%)、機械器具小売業 145,971 m²(同 9.0%)、医薬品・化粧品小売業 145,253 m²(同 9.0%)となっている。(表17)

表17 小売業の業種別売場面積

産業分類	調査事業所数		売場面積(m ²)		構成比 (%)	前回比 24年/19年
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		
小売業計	10,361	7,354	1,827,407	1,617,829	100	▲ 11.5
各種商品小売業	50	35	302,673	244,925	15.1	▲ 19.1
織物・衣服・身の回り品小売業	1,834	1,251	255,146	230,735	14.3	▲ 9.6
飲食料品小売業	3,946	2,720	448,123	389,422	24.1	▲ 13.1
自動車・自転車小売業	317	-	44,313	-	-	-
家具・じゅう器・機械器具小売業	1,037	-	218,593	-	-	-
機械器具小売業	-	692	-	145,971	9.0	-
その他の小売業	3,177	2,656	558,559	606,776	37.5	8.6
家具・建具・畳小売業	-	132	-	82,506	5.1	-
じゅう器小売業	-	210	-	22,761	1.4	-
医薬品・化粧品小売業	711	656	110,537	145,253	9.0	31.4
農耕用品小売業	109	65	14,003	8,705	0.5	▲ 37.8
燃料小売業	164	216	14,333	13,587	0.8	▲ 5.2
書籍・文房具小売業	297	211	65,670	48,534	3.0	▲ 26.1
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器小売業	280	166	58,976	51,647	3.2	▲ 12.4
写真機・写真材料小売業	49	-	2,566	-	-	-
時計・眼鏡・光学機械小売業	206	-	16,648	-	-	-
写真機・時計・眼鏡小売業	-	174	-	17,600	1.1	-
他に分類されない小売業	1,361	826	275,826	216,183	13.4	▲ 21.6

(注) ・売場面積は、以下の業種については調査を行っていない。

牛乳小売業(宅配専門)、自動車(新車・中古車)小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド、新聞小売業(宅配専門)、無店舗小売業等の事業所など

- ・平成19年の調査事業所数は売場面積を調査している業種の事業所数である。
- ・平成24年の調査事業所数は売り場面積が不詳である事業所を除く。

6 小売業の営業時間

小売事業所を営業時間別にみると、「10 時間以上 12 時間未満」(3,367 事業所、構成比 39.3%)、「8 時間以上 10 時間未満」(2,825 事業所、同 33.0%)、「12 時間以上 14 時間未満」(1,328 事業所、同 15.5%)の順になっている。

前回と比較すると、営業時間が不詳である事業所の増加により、すべての営業時間階級で減少となった。(表18)

産業中分類別に営業時間別の構成比をみると、24 時間営業の事業所が飲食料品小売業で 8.8%、各種商品小売業が 5.7%と比較的高くなっている。(表19)

表18 小売業の営業時間階級別事業所数、構成比及び前回比

区 分		小売業計	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 24時間未満	24時間営業
実 数	平成19年	12,185	546	3,697	4,883	2,104	507	448
	平成24年	8,565	423	2,825	3,367	1,328	329	293
前回比(24年/19年)		▲ 29.7	▲ 22.5	▲ 23.6	▲ 31.0	▲ 36.9	▲ 35.1	▲ 34.6
構 成 比	平成19年	100.0	4.5	30.3	40.1	17.3	4.2	3.7
	平成24年	100.0	4.9	33.0	39.3	15.5	3.8	3.4

(注) 営業時間を調査していない牛乳小売業、新聞小売業及び営業時間が不詳である事業所については含まれていない。

(以下図5、図6、表19、図7も同様)

図5 小売業事業所数の営業時間階級別構成比推移

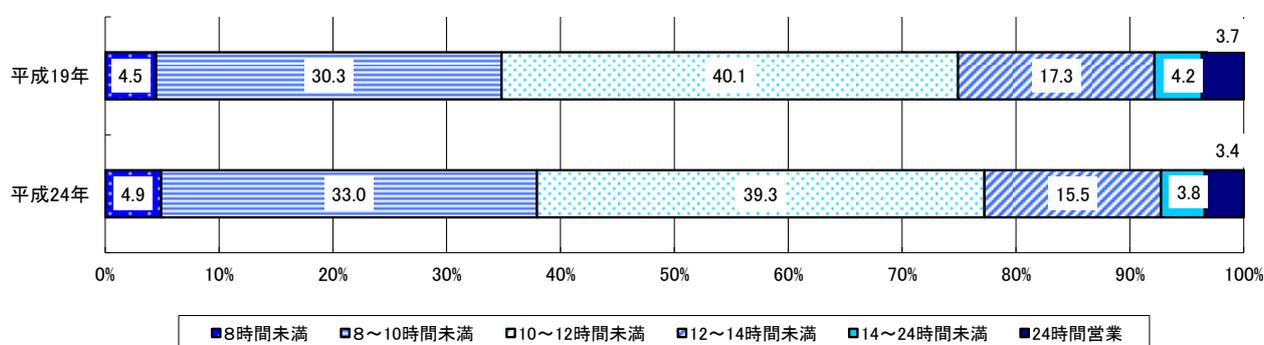


図6 小売業の営業時間階級別事業所数の前回比(24年/19年)

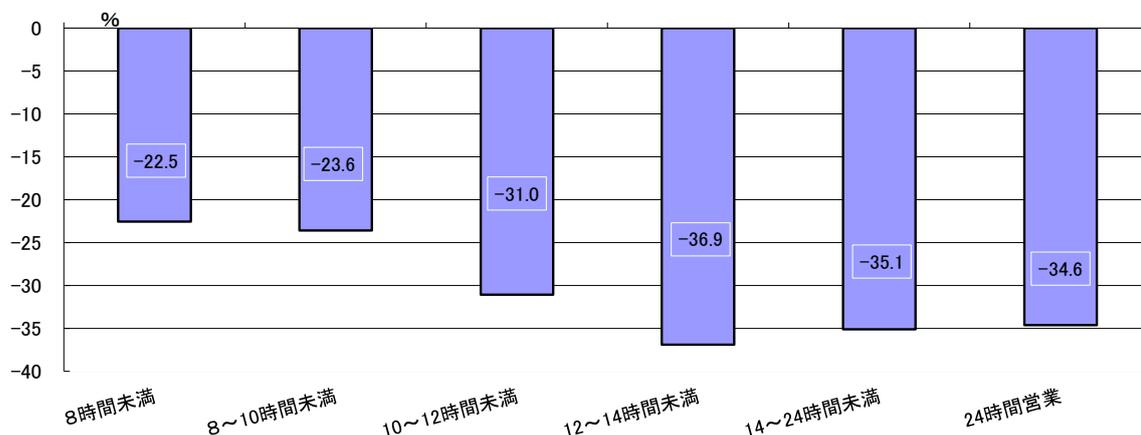
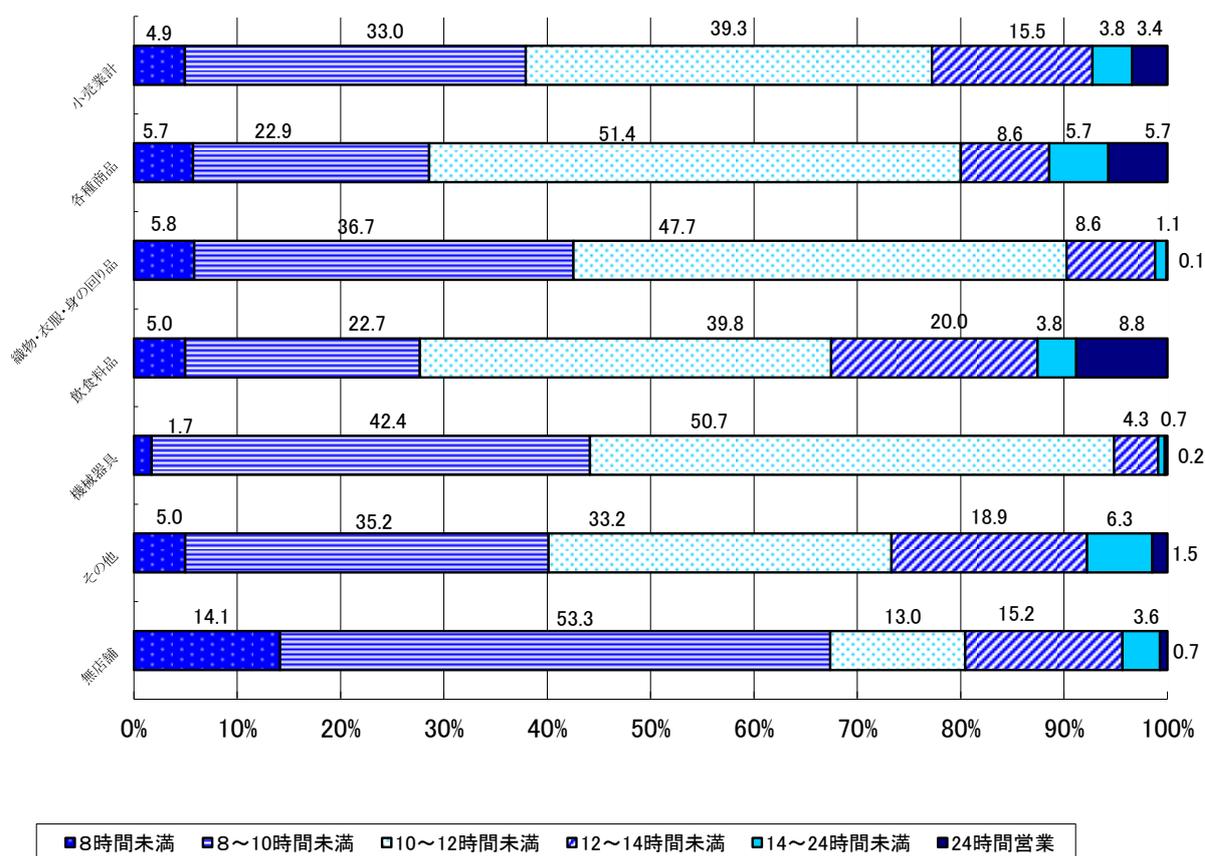


表19 小売業の産業中分類別、営業時間階級別、事業所数及び構成比

産業分類		合計	8時間未満	8時間以上10時間未満	10時間以上12時間未満	12時間以上14時間未満	14時間以上24時間未満	24時間営業
実数	小売業計	8,565	423	2,825	3,367	1,328	329	293
	各種商品小売業	35	2	8	18	3	2	2
	織物・衣服・身の回り品小売業	1,251	73	459	597	107	14	1
	飲食料品小売業	2,720	136	617	1,082	543	102	240
	機械器具小売業	1,217	21	516	617	52	8	3
	その他の小売業	3,066	152	1,078	1,017	581	193	45
	無店舗小売業	276	39	147	36	42	10	2
構成比	小売業計	100.0	4.9	33.0	39.3	15.5	3.8	3.4
	各種商品小売業	100.0	5.7	22.9	51.4	8.6	5.7	5.7
	織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	5.8	36.7	47.7	8.6	1.1	0.1
	飲食料品小売業	100.0	5.0	22.7	39.8	20.0	3.8	8.8
	機械器具小売業	100.0	1.7	42.4	50.7	4.3	0.7	0.2
	その他の小売業	100.0	5.0	35.2	33.2	18.9	6.3	1.5
	無店舗小売業	100.0	14.1	53.3	13.0	15.2	3.6	0.7

図7 小売業事業所数の産業中分類別、営業時間階級別構成比



7 チェーン組織への加盟状況

～各種商品小売業、飲食料品小売業で高い加盟率～

小売業のチェーン組織への加盟状況を見ると、小売業 8,871 事業所のうち、フランチャイズチェーンに加盟している事業所が 432 事業所(構成比 4.9%)、ボランティアチェーンに加盟している事業所が 220 事業所(同 2.5%)、いずれにも加盟していない事業所は 8,219 事業所(同 92.7%)となっている。

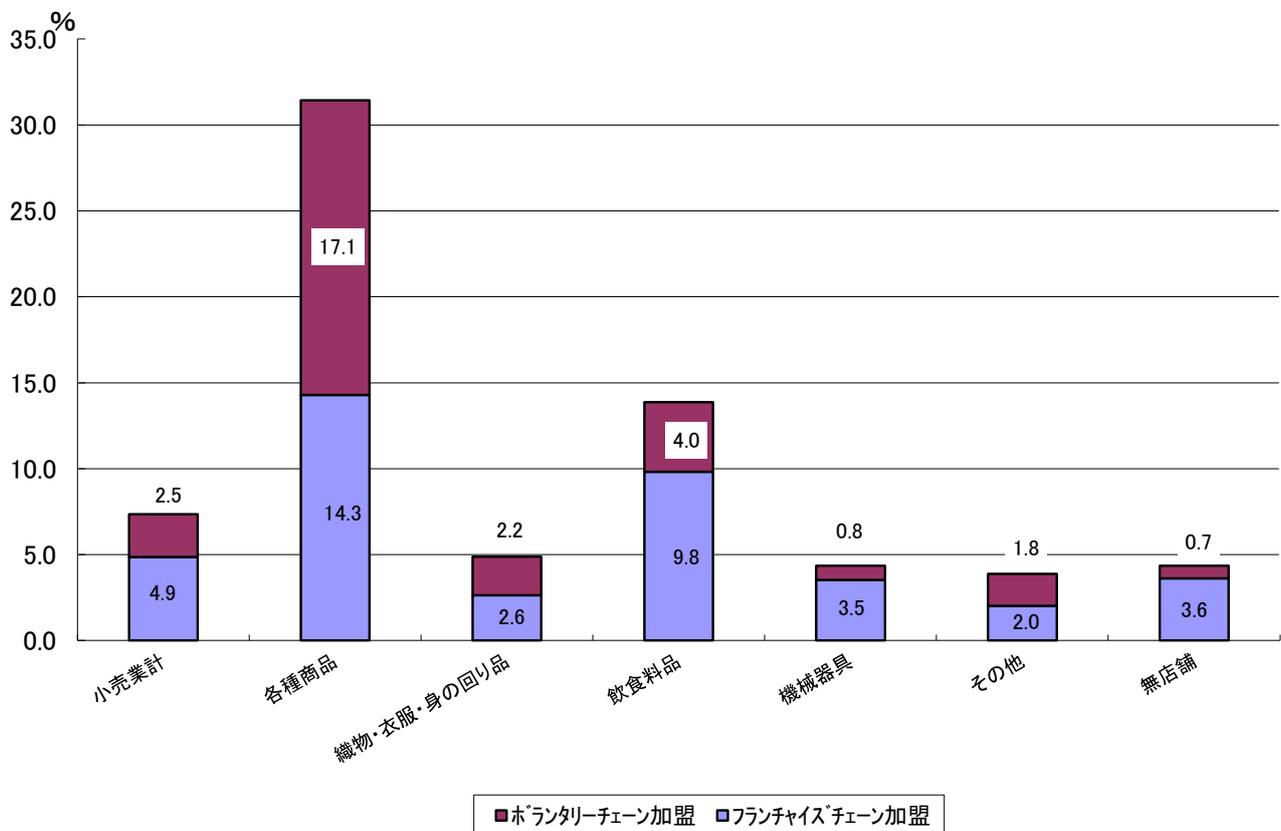
業種別に構成比をみると、総合スーパーを含む各種商品小売業や食品スーパー、コンビニエンスストア等を含む飲食料品小売業において、フランチャイズチェーン、ボランタリーチェーンとも加盟率が高くなっている。(表20)

表20 小売業の産業中分類別、チェーン組織への加盟状況別事業所数及び構成比

産業分類		総数	フランチャイズチェーンに加盟	ボランタリーチェーンに加盟	いずれにも加盟していない
実数	小売業計	8,871	432	220	8,219
	各種商品小売業	35	5	6	24
	織物・衣服・身の回り品小売業	1,251	33	28	1,190
	飲食料品小売業	2,792	274	113	2,405
	機械器具小売業	1,217	43	10	1,164
	その他の小売業	3,300	67	61	3,172
	無店舗小売業	276	10	2	264
構成比	小売業計	100.0	4.9	2.5	92.7
	各種商品小売業	100.0	14.3	17.1	68.6
	織物・衣服・身の回り品小売業	100.0	2.6	2.2	95.1
	飲食料品小売業	100.0	9.8	4.0	86.1
	機械器具小売業	100.0	3.5	0.8	95.6
	その他の小売業	100.0	2.0	1.8	96.1
	無店舗小売業	100.0	3.6	0.7	95.7

(注)チェーン組織への加盟状況が不詳である事業所を除く。

図8 小売業事業所数の産業中分類別、チェーン組織への加盟状況別構成比



8 業態別にみた小売業

～衣料品スーパーなど増加～

《業態分類については、6ページの別表を参考のこと》

近年、急激な成長をみせているドラッグストア、ホームセンターについて平成14年調査より新たに業態区分が設けられた。

業態別にみた小売業の動向を前回の平成19年の調査結果と比較してみると、衣料品スーパー及びドラッグストアが事業所数、従業者数、年間商品販売額、売り場面積のいずれも増加している。

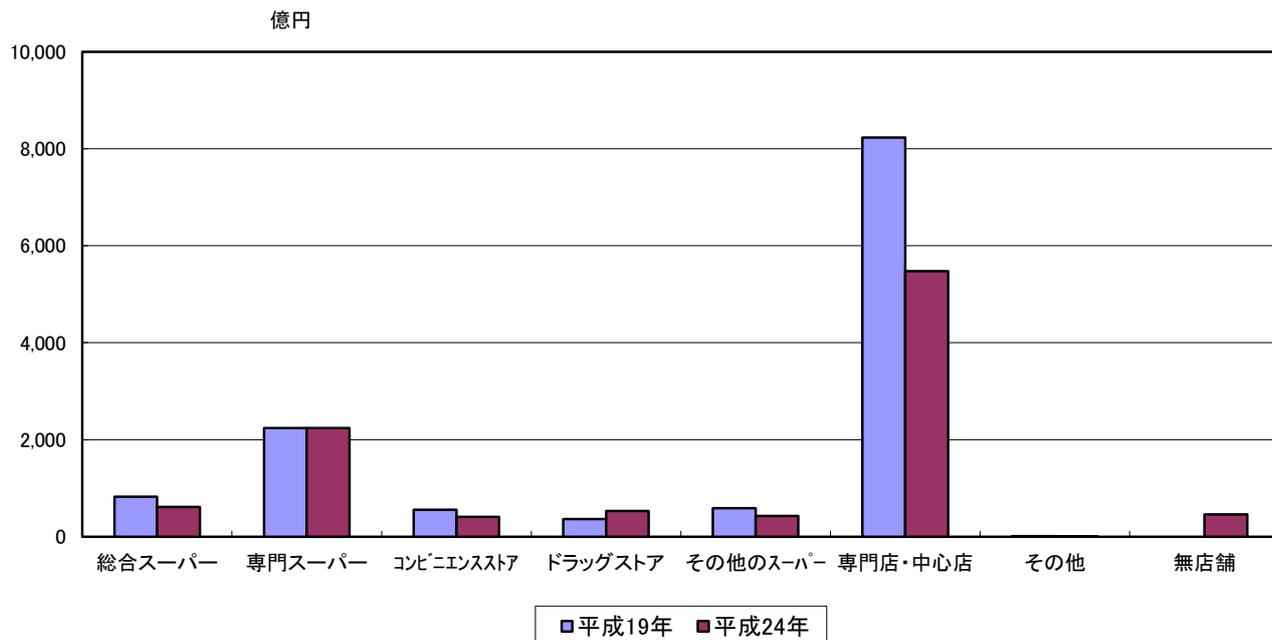
表21 小売業の業態別、年次別の事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積、構成比

業 態 別	事 業 所 数					従 業 者 数 (人)				
	実 数		構成比(%)		前回比 (%)	実 数		構成比(%)		前回比 (%)
	平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	
小売業計	12,632	8,871	100.0	100.0	▲ 29.8	73,503	54,236	100.0	100.0	▲ 26.2
百貨店	3	3	0.0	0.0	0.0	819	621	1.1	1.1	▲ 24.2
総合スーパー	17	15	0.1	0.2	▲ 11.8	4,273	2,927	5.8	5.4	▲ 31.5
大型総合スーパー	16	15	0.1	0.2	▲ 6.3	4,216	2,927	5.7	5.4	▲ 30.6
中型総合スーパー	1	-	0.0	-	-	57	-	0.1	-	-
専門スーパー	413	405	3.3	4.6	▲ 1.9	10,476	10,113	14.3	13.1	▲ 3.5
衣料品スーパー	87	129	0.7	1.5	48.3	773	1,710	1.1	3.2	121.2
食料品スーパー	200	168	1.6	1.9	▲ 16.0	7,454	6,329	10.1	11.7	▲ 15.1
住関連スーパー	126	108	1.0	1.2	▲ 14.3	2,249	2,074	3.1	3.8	▲ 7.8
うちホームセンター	47	44	0.4	0.5	▲ 6.4	1,080	973	1.5	1.8	▲ 9.9
コンビニエンスストア	386	276	3.1	3.1	▲ 28.5	4,623	3,335	6.3	6.1	▲ 27.9
うち終日営業店	322	228	2.5	2.6	▲ 29.2	4,286	3,062	5.8	5.6	▲ 28.6
ドラッグストア	163	201	1.3	2.3	23.3	1,414	2,986	1.9	5.5	111.2
その他のスーパー	630	582	5.0	6.6	▲ 7.6	4,103	2,943	5.6	5.4	▲ 28.3
うち各種商品取扱店	4	5	0.0	0.1	25.0	47	41	0.1	0.1	▲ 12.8
専門店・中心店(注1)	10,994	7,143	87.0	80.5	▲ 35.0	47,721	30,069	64.9	55.4	▲ 37.0
衣料品専門店	1,724	1,058	13.6	11.9	▲ 38.6	5,652	3,141	7.7	5.8	▲ 44.4
食料品専門店	3,077	1,881	24.4	21.2	▲ 38.9	12,255	6,809	16.7	12.6	▲ 44.4
住関連専門店	6,193	4,182	49.0	47.1	▲ 32.5	29,814	19,537	40.6	36.0	▲ 34.5
家電大型専門店	-	22	-	0.2	-	-	582	-	1.1	-
その他の小売店	26	19	0.2	0.2	▲ 26.9	74	62	0.1	0.1	▲ 16.2
うち各種商品取扱店	25	12	0.2	0.1	▲ 52.0	73	35	0.1	0.1	▲ 52.1
無店舗販売	-	227	-	2.6	-	-	1,180	-	2.2	-

(注1) 専門店、中心店は合算している。

(注2) 業態別が不詳な事業所は除く。

図9 小売業の業態別年間商品販売額(19年・24年)



及び前回比(24/19年)

年間商品販売額(百万円)					売場面積 (㎡)				
実数		構成比(%)		前回比 (%)	実数		構成比(%)		前回比 (%)
平成19年	平成24年	平成19年	平成24年		平成19年	平成24年	平成19年	平成24年	
1,339,428	1,057,569	100.0	100.0	▲ 21.0	1,827,407	1,617,829	100.0	100.0	▲ 11.5
57,290	40,884	4.3	3.9	▲ 28.6	72,403	60,284	4.0	3.7	▲ 16.7
82,913	61,305	6.2	5.8	▲ 26.1	224,925	181,640	12.3	11.2	▲ 19.2
x	61,305	x	5.8	-	x	181,640	x	11.2	-
x	-	x	-	-	x	-	x	-	-
223,926	224,072	16.7	21.2	0.1	450,627	518,762	24.7	32.1	15.1
15,612	42,209	1.2	4.0	170.4	59,950	112,687	3.3	7.0	88.0
161,967	138,900	12.1	13.1	▲ 14.2	191,930	204,616	10.5	12.6	6.6
46,347	42,963	3.5	4.1	▲ 7.3	198,747	201,459	10.9	12.5	1.4
27,256	24,056	2.0	2.3	▲ 11.7	132,287	128,979	7.2	8.0	▲ 2.5
55,581	40,660	4.1	3.8	▲ 26.8	41,929	30,677	2.3	1.9	▲ 26.8
49,974	37,788	3.7	3.6	▲ 24.4	36,238	27,051	2.0	1.7	▲ 25.4
36,741	52,959	2.7	5.0	44.1	78,605	119,389	4.3	7.4	51.9
58,982	42,803	4.4	4.0	▲ 27.4	107,216	93,136	5.9	5.8	▲ 13.1
863	301	0.1	0.0	▲ 65.1	2,369	1,315	0.1	0.1	▲ 44.5
822,959	547,828	61.4	51.8	▲ 33.4	848,776	611,843	46.4	37.8	▲ 27.9
77,092	38,481	5.8	3.6	▲ 50.1	181,660	107,100	9.9	6.6	▲ 41.0
124,637	74,667	9.3	7.1	▲ 40.1	142,342	98,590	7.8	6.1	▲ 30.7
621,230	403,212	46.4	38.1	▲ 35.1	524,774	340,945	28.7	21.1	▲ 35.0
-	31,468	-	3.0	-	-	65,208	-	4.0	-
1,036	846	0.1	0.1	▲ 18.3	2,926	2,098	0.2	0.1	▲ 28.3
1,033	527	0.1	0.0	▲ 49.0	2,871	1,686	0.2	0.1	▲ 41.3
-	46,212	-	4.4	-	-	-	-	-	-

9 地域の状況

～事業所数、年間商品販売額は、すべての地域で減少～

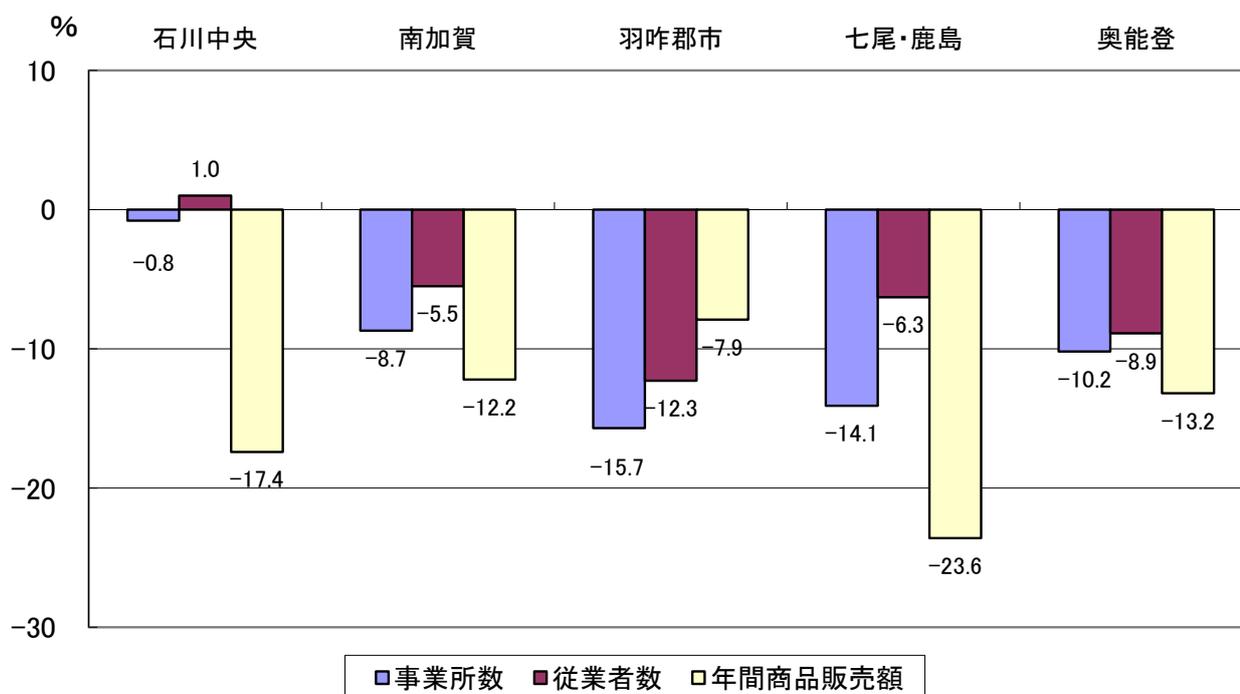
県内の動向を地域ブロック別にみると、石川中央以外の地域の従業者数及びすべての地域の事業所数、年間商品販売額が減少している。

なかでも、前回に比べ減少の割合の大きい地域をみると事業所数では羽咋郡市の▲15.7%、従業者数では羽咋郡市の▲12.3%、年間商品販売額が七尾・鹿島で▲23.6%減と全体として能登地域での減少が目立っている。

小売業について、市町別に人口1千人当たりの事業所数をみると、珠洲市が19.6事業所と最も多く、次いで輪島市16.5事業所、能登町15.4事業所となっている。

市町別に人口1人当たりの小売業年間商品販売額をみると、川北町（1,787,000円）、野々市市（1,494,000円）、金沢市（1,061,000円）の順に高い。県平均では前回と比べ190,000円減少した。（表22、表23）

図10 事業所数、従業者数、年間商品販売額の前回比(24年/19年)



(注) 石川中央：金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡

南加賀：小松市、加賀市、能美市、能美郡

羽咋郡市：羽咋市、羽咋郡

七尾・鹿島：七尾市、鹿島郡

奥能登：輪島市、珠洲市、鳳珠郡

表22 地域ブロック別事業所数、従業者数、年間商品販売額

ブロック名	事業所数		構成比(%) 24年	前回比 24年/19年	従業者数	
	平成19年	平成24年			平成19年	平成24年
石川県計	16,564	15,737	100.0	▲ 5.0	107,999	106,311
石川中央	9,680	9,606	61.0	▲ 0.8	73,557	74,276
南加賀	3,135	2,863	18.2	▲ 8.7	18,122	17,122
羽咋郡市	846	713	4.5	▲ 15.7	3,716	3,258
七尾・鹿島	1,349	1,159	7.4	▲ 14.1	6,572	6,161
奥能登	1,554	1,396	8.9	▲ 10.2	6,032	5,494

(注) 石川中央：金沢市、かほく市、白山市、野々市市、河北郡

南加賀：小松市、加賀市、能美市、能美郡

羽咋郡市：羽咋市、羽咋郡

七尾・鹿島：七尾市、鹿島郡

奥能登：輪島市、珠洲市、鳳珠郡

構成比(%) 24年	前回比 24年/19年	年間商品販売額(百万円)		構成比(%) 24年	前回比 24年/19年
		平成19年	平成24年		
100.0	▲ 1.6	4,157,618	3,457,293	100.0	▲ 16.8
69.9	1.0	3,414,265	2,821,722	81.6	▲ 17.4
16.1	▲ 5.5	420,391	369,152	10.7	▲ 12.2
3.1	▲ 12.3	61,207	56,359	1.6	▲ 7.9
5.8	▲ 6.3	164,544	125,707	3.6	▲ 23.6
5.2	▲ 8.9	97,211	84,352	2.4	▲ 13.2

表23 小売業の市町村別人口 1,000 人当たり小売事業所数、人口1人当たり年間商品販売額

市町村名	事業所数		年間商品販売額		人口 平成24.2.1 現在(推計)	人口1,000人 当 たり 小売事業所数		人口1人当たり 年間商品販売額 (万 円)	
	実 数	前回比	実数(万円)	前回比		平成19年	平成24年	平成19年	平成24年
合 計	11,515	▲ 8.8	110,146,734	▲ 17.8	1,165,152	10.8	9.9	114.5	94.5
市 部 計	10,201	▲ 8.2	99,879,787	▲ 17.7	1,012,467	11.0	10.1	119.8	98.6
金 沢 市	4,544	▲ 5.1	49,086,972	▲ 19.0	462,796	10.5	9.8	133.1	106.1
七 尾 市	753	▲ 17.3	5,442,595	▲ 19.3	56,870	15.1	13.2	111.5	95.7
小 松 市	1,075	▲ 8.1	10,036,583	▲ 16.3	108,015	10.7	10.0	109.8	92.9
輪 島 市	478	▲ 6.5	2,049,575	▲ 18.9	28,985	16.0	16.5	79.2	70.7
珠 洲 市	310	▲ 13.6	1,268,431	▲ 18.1	15,834	20.8	19.6	89.6	80.1
加 賀 市	727	▲ 13.1	6,230,278	▲ 17.4	70,600	11.3	10.3	102.0	88.2
羽 咋 市	271	▲ 20.1	1,753,598	▲ 29.5	22,688	14.1	11.9	103.4	77.3
か ほ く 市	312	▲ 0.3	3,099,454	41.4	34,491	9.0	9.0	63.1	89.9
白 山 市	882	▲ 9.2	10,537,808	▲ 12.3	110,035	8.8	8.0	109.1	95.8
能 美 市	359	▲ 17.3	2,416,282	▲ 22.3	48,882	9.1	7.3	65.1	49.4
野々市市	490	2.9	7,958,211	▲ 25.2	53,271	9.8	9.2	218.2	149.4
郡 部 計	1,314	▲ 13.8	10,266,947	▲ 18.2	152,685	9.7	8.6	80.0	67.2
能美郡 川北町	33	6.5	1,112,200	0.1	6,223	5.2	5.3	187.1	178.7
河北郡	326	▲ 6.3	3,853,870	▲ 13.6	63,982	5.5	5.1	70.9	60.2
津 幡 町	192	▲ 7.2	2,793,099	▲ 12.5	36,956	5.7	5.2	88.2	75.6
内 灘 町	134	▲ 5.0	1,060,771	▲ 16.4	27,026	5.3	5.0	47.4	39.3
羽咋郡	347	▲ 15.4	2,013,745	▲ 21.3	35,754	10.8	9.7	67.3	56.3
志 賀 町	243	▲ 14.7	1,572,409	▲ 12.6	21,779	12.3	11.2	78.0	72.2
宝達志水町	104	▲ 16.8	441,336	▲ 41.8	13,975	8.4	7.4	50.8	31.6
鹿島郡 中能登町	173	▲ 15.6	1,112,755	▲ 26.4	18,281	10.9	9.5	80.6	60.9
鳳珠郡	435	▲ 17.9	2,174,377	▲ 25.2	28,445	17.0	15.3	93.4	76.4
穴 水 町	143	▲ 11.2	946,640	▲ 27.4	9,467	15.8	15.1	127.5	100.0
能 登 町	292	▲ 20.9	1,227,737	▲ 23.5	18,978	17.6	15.4	76.7	64.7

(注)平成 19 年における石川郡野々市町は市制施行後の区分により集計した。

総括表1-1 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業・小売業計)

産業分類 市町村	合 計						計		
	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率
		%	人	人	%	万円	万円	%	
合 計	16,564	15,737	▲ 5.0	107,999	106,311	▲ 1.6	415,761,756	345,729,250	▲ 16.8
市 部 計	14,840	14,190	▲ 4.4	98,887	98,027	▲ 0.9	398,393,913	327,020,841	▲ 17.9
金 沢 市	7,122	7,084	▲ 0.5	53,931	53,811	▲ 0.2	278,690,105	224,946,724	▲ 19.3
七 尾 市	1,130	962	▲ 14.9	5,544	5,174	▲ 6.7	14,772,652	11,362,619	▲ 23.1
小 松 市	1,497	1,407	▲ 6.0	8,954	8,777	▲ 2.0	23,838,525	21,554,002	▲ 9.6
輪 島 市	549	534	▲ 2.7	2,243	2,128	▲ 5.1	3,147,037	2,769,451	▲ 12.0
珠 洲 市	406	352	▲ 13.3	1,435	1,298	▲ 9.5	2,665,664	2,307,173	▲ 13.4
加 賀 市	1,023	926	▲ 9.5	5,853	5,187	▲ 11.4	11,496,663	9,191,436	▲ 20.1
羽 咋 市	391	321	▲ 17.9	1,795	1,534	▲ 14.5	3,097,660	2,238,393	▲ 27.7
かほく市	373	356	▲ 4.6	1,845	2,049	11.1	3,587,232	3,928,361	9.5
白 山 市	1,150	1,113	▲ 3.2	8,357	8,839	5.8	25,303,181	26,156,075	3.4
能 美 市	576	485	▲ 15.8	2,734	2,570	▲ 6.0	5,171,155	4,612,728	▲ 10.8
野々市市	623	650	4.3	6,196	6,660	7.5	26,624,039	17,953,879	▲ 32.6
郡 部 計	1,724	1,547	▲ 10.3	9,112	8,284	▲ 9.1	17,367,843	18,708,409	7.7
能美郡 川北町	39	45	15.4	581	588	1.2	1,532,756	1,557,077	1.6
河北郡	412	403	▲ 2.2	3,228	2,917	▲ 9.6	7,221,912	9,187,183	27.2
津 幡 町	241	237	▲ 1.7	2,211	2,007	▲ 9.2	5,598,656	7,837,898	40.0
内 灘 町	171	166	▲ 2.9	1,017	910	▲ 10.5	1,623,256	1,349,285	▲ 16.9
羽咋郡	455	392	▲ 13.8	1,921	1,724	▲ 10.3	3,023,069	3,397,492	12.4
志 賀 町	318	271	▲ 14.8	1,335	1,134	▲ 15.1	2,025,925	2,069,808	2.2
宝達志水町	137	121	▲ 11.7	586	590	0.7	997,144	1,327,684	33.1
鹿島郡 中能登町	219	197	▲ 10.0	1,028	987	▲ 4.0	1,681,725	1,208,059	▲ 28.2
鳳珠郡	599	510	▲ 14.9	2,354	2,068	▲ 12.1	3,908,381	3,358,598	▲ 14.1
穴 水 町	188	174	▲ 7.4	950	800	▲ 15.8	1,883,578	1,263,243	▲ 32.9
能 登 町	411	336	▲ 18.2	1,404	1,268	▲ 9.7	2,024,803	2,095,355	3.5

(注) 平成19年における石川郡野々市町は市制施行後の区分により集計した。

総括表1-2 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額(卸売業)

産業分類 市町村	卸 売 業 計								
	事業所数			従業者数			年間商品販売額		
	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率
		%	人	人	%	万円	万円	%	
合 計	3,932	4,222	7.4	34,496	35,053	1.6	281,818,958	235,582,516	▲ 16.4
市 部 計	3,732	3,989	6.9	33,316	33,708	1.2	277,003,213	227,141,054	▲ 18.0
金 沢 市	2,335	2,540	8.8	23,091	23,279	0.8	218,095,333	175,859,752	▲ 19.4
七 尾 市	219	209	▲ 4.6	1,522	1,518	▲ 0.3	8,024,799	5,920,024	▲ 26.2
小 松 市	327	332	1.5	2,314	2,238	▲ 3.3	11,851,975	11,517,419	▲ 2.8
輪 島 市	38	56	47.4	206	270	31.1	619,872	719,876	16.1
珠 洲 市	47	42	▲ 10.6	238	235	▲ 1.3	1,116,777	1,038,742	▲ 7.0
加 賀 市	186	199	7.0	1,231	1,167	▲ 5.2	3,951,729	2,961,158	▲ 25.1
羽 咋 市	52	50	▲ 3.8	195	190	▲ 2.6	610,755	484,795	▲ 20.6
かほく市	60	44	▲ 26.7	309	174	▲ 43.7	1,395,810	828,907	▲ 40.6
白 山 市	179	231	29.1	2,020	2,303	14.0	13,289,076	15,618,267	17.5
能 美 市	142	126	▲ 11.3	625	634	1.4	2,060,172	2,196,446	6.6
野々市市	147	160	8.8	1,565	1,700	8.6	15,986,915	9,995,668	▲ 37.5
郡 部 計	200	233	16.5	1,180	1,345	14.0	4,815,745	8,441,462	75.3
能美郡 川北町	8	12	50.0	163	142	▲ 12.9	422,024	444,877	5.4
河北郡	64	77	20.3	429	468	9.1	2,759,055	5,333,313	93.3
津 幡 町	34	45	32.4	280	372	32.9	2,405,047	5,044,799	109.8
内 灘 町	30	32	6.7	149	96	▲ 35.6	354,008	288,514	▲ 18.5
羽咋郡	45	45	0.0	226	304	34.5	465,004	1,383,747	197.6
志 賀 町	33	28	▲ 15.2	138	140	1.4	226,565	497,399	119.5
宝達志水町	12	17	41.7	88	164	86.4	238,439	886,348	271.7
鹿島郡 中能登町	14	24	71.4	61	91	49.2	170,052	95,304	▲ 44.0
鳳珠郡	69	75	8.7	301	340	13.0	999,610	1,184,221	18.5
穴 水 町	27	31	14.8	129	145	12.4	580,401	316,603	▲ 45.5
能 登 町	42	44	4.8	172	195	13.4	419,209	867,618	107.0

(注) 平成19年における石川郡野々市町は市制施行後の区分により集計した。

総括表1-3 市町別事業所数、従業者数、年間商品販売額、売場面積(小売業)

産業分類 市町村	小 売 業 計											
	事業所数			従業者数			年間商品販売額			売場面積		
	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率	平成19年	平成24年	増減率
			%	人	人	%	万円	万円	%		m ²	%
合 計	12,632	11,515	▲ 8.8	73,503	71,258	▲ 3.1	133,942,798	110,146,734	▲ 17.8	1,827,407	1,617,829	▲ 11.5
市 部 計	11,108	10,201	▲ 8.2	65,571	64,319	▲ 1.9	121,390,700	99,879,787	▲ 17.7	1,612,823	1,406,856	▲ 12.8
金 沢 市	4,787	4,544	▲ 5.1	30,840	30,532	▲ 1.0	60,594,772	49,086,972	▲ 19.0	686,809	594,915	▲ 13.4
七 尾 市	911	753	▲ 17.3	4,022	3,656	▲ 9.1	6,747,853	5,442,595	▲ 19.3	107,783	99,577	▲ 7.6
小 松 市	1,170	1,075	▲ 8.1	6,640	6,539	▲ 1.5	11,986,550	10,036,583	▲ 16.3	158,186	134,929	▲ 14.7
輪 島 市	511	478	▲ 6.5	2,037	1,858	▲ 8.8	2,527,165	2,049,575	▲ 18.9	53,326	40,202	▲ 24.6
珠 洲 市	359	310	▲ 13.6	1,197	1,063	▲ 11.2	1,548,887	1,268,431	▲ 18.1	26,737	24,714	▲ 7.6
加 賀 市	837	727	▲ 13.1	4,622	4,020	▲ 13.0	7,544,934	6,230,278	▲ 17.4	132,807	103,188	▲ 22.3
羽 咋 市	339	271	▲ 20.1	1,600	1,344	▲ 16.0	2,486,905	1,753,598	▲ 29.5	46,220	36,165	▲ 21.8
かほく市	313	312	▲ 0.3	1,536	1,875	22.1	2,191,422	3,099,454	41.4	32,535	50,548	55.4
白 山 市	971	882	▲ 9.2	6,337	6,536	3.1	12,014,105	10,537,808	▲ 12.3	165,177	143,996	▲ 12.8
能 美 市	434	359	▲ 17.3	2,109	1,936	▲ 8.2	3,110,983	2,416,282	▲ 22.3	37,421	32,651	▲ 12.7
野々市市	476	490	2.9	4,631	4,960	7.1	10,637,124	7,958,211	▲ 25.2	165,822	145,971	▲ 12.0
郡 部 計	1,524	1,314	▲ 13.8	7,932	6,939	▲ 12.5	12,552,098	10,266,947	▲ 18.2	214,584	210,973	▲ 1.7
能美郡 川北町	31	33	6.5	418	446	6.7	1,110,732	1,112,200	0.1	14,214	28,519	100.6
河北郡	348	326	▲ 6.3	2,799	2,449	▲ 12.5	4,462,857	3,853,870	▲ 13.6	77,980	69,897	▲ 10.4
津 幡 町	207	192	▲ 7.2	1,931	1,635	▲ 15.3	3,193,609	2,793,099	▲ 12.5	63,890	57,776	▲ 9.6
内 灘 町	141	134	▲ 5.0	868	814	▲ 6.2	1,269,248	1,060,771	▲ 16.4	14,090	12,121	▲ 14.0
羽咋郡	410	347	▲ 15.4	1,695	1,420	▲ 16.2	2,558,065	2,013,745	▲ 21.3	42,130	43,487	3.2
志 賀 町	285	243	▲ 14.7	1,197	994	▲ 17.0	1,799,360	1,572,409	▲ 12.6	31,893	34,886	9.4
宝達志水町	125	104	▲ 16.8	498	426	▲ 14.5	758,705	441,336	▲ 41.8	10,237	8,601	▲ 16.0
鹿島郡 中能登町	205	173	▲ 15.6	967	896	▲ 7.3	1,511,673	1,112,755	▲ 26.4	30,752	28,173	▲ 8.4
鳳珠郡	530	435	▲ 17.9	2,053	1,728	▲ 15.8	2,908,771	2,174,377	▲ 25.2	49,508	40,897	▲ 17.4
穴 水 町	161	143	▲ 11.2	821	655	▲ 20.2	1,303,177	946,640	▲ 27.4	21,252	18,672	▲ 12.1
能 登 町	369	292	▲ 20.9	1,232	1,073	▲ 12.9	1,605,594	1,227,737	▲ 23.5	28,256	22,225	▲ 21.3

(注)平成19年における石川郡野々市町は市制施行後の区分により集計した。